

公共施設更新問題への挑戦

－秦野市の取組みと豊明市の現状から－



再配置推進イメージキャラクター
「丹沢つなぐ君」

豊明市職員研修配付資料

平成26年10月17日(金)
豊明市職員研修会
配付資料

秦野市政策部
公共施設再配置推進課
課長(兼)課長補佐
(兼)教育部教育総務課
複合施設計画担当主幹
志村 高史
【地方自治体公民連携
研究財団客員研究員】

ごあいさつと秦野市の紹介



- 秦野市は、神奈川県央西部に位置し、県下で唯一の盆地です。北部は丹沢大山国定公園に指定され、その面積は、市域の4割弱を占めます。東京から60km、横浜から37km、小田急線新宿から60～70分です。

本日は、職員研修にお招きいただき、まことにありがとうございます。一步を踏み出す勇気を持っている皆様のために、できるだけ多くの情報をお伝えできればと思いますので、1時間半ほどお付き合いをお願いいたします。今まで、ぐっすり寝ていた方はいないので、それなりに退屈はしないと思いますが、もしかすると、はっきりものを言う公務員なので、途中で言葉が過ぎることがあるかもしれません。地方公務員としてではなく、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての言葉だと思って一笑に付していただければ幸いです。



面積
103.61Km²

人口
168,889人
(H26.4.1)

一般会計(H26当初)
466億円

職員数1,073人
(消防、水道、14
幼稚園など含む)
(H26.4.1)

現在までの経過



H20	4月	企画総務部 <u>公共施設再配置計画担当</u> を設置(2名:担当課長・担当主幹)
H21	10月	「 <u>公共施設白書(本編及び施設別解説編)</u> 」を作成し、公表
	12月	「 <u>公共施設再配置計画(仮称)検討委員会</u> 」を設置
H22	6月	委員会が「 <u>秦野市の公共施設再配置に関する方針案に対する提言</u> ”ハコに頼らない新しい公共サービスを!”」提出
	10月	「 <u>公共施設の再配置に関する方針“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”</u> 」を決定
	3月	「 <u>公共施設再配置計画</u> 」策定
H23	4月	政策部 <u>公共施設再配置推進課</u> を設置(4名:課長・課長補佐・係員・欠員【臨職で補充】)
	6月	「 <u>公共施設再配置計画推進会議</u> 」を庁内に設置
H24	4月	シンボル事業④「 <u>公民連携によるサービス充実</u> 」の一つ完了(障害者日中活動支援センターひまわりのオープン)
	10月	シンボル事業②「 <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 」(保健福祉センターへの郵便局誘致と証明書交付業務の開始)完了
	3月	シンボル事業①「 <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 」に関する民間活力導入可能性調査完了
H25	5月	「 <u>公共施設白書(平成24年度改訂版)</u> 」を作成し、公表
	2月	シンボル事業①「 <u>義務教育施設と地域施設の複合化</u> 」に関する課題解決型対話の実施

プロローグ



- 豊明市文化会館は、来年も使えるでしょうか？
たぶん大丈夫です。
- 5年後、10年後はどうでしょうか？
恐らく大丈夫ではないでしょうか・・・
- では、20年後、30年後は？ また、建替えはできますか？
今日ここにお集まりの皆さんの多くは、誰もが漠然と大丈夫と思っているはず
です。毎年12万人以上の豊明市民が利用している施設がなくなるはずないと
- 誰かそれを保障した人はいましたか？
誰もいないはずです。市民の皆さんも、私たち公務員も、公共施設はあって当
たり前、今までも何とかなってきたのだから、これからは何とかなると漠然と思
い込んでいるからです。
- 今までは当然であっても、これからは当然ではなくなります。
秦野市だけが特殊なわけではありません。

世界で例を見ない経済成長を成し遂げ、
世界に例を見ないスピードで高齢化が進行するこの国で、
深刻な問題が起ころうとしています・・・

第一部

公共施設更新問題が起こります

その問題とは、「公共施設の更新問題」です。



- 公共施設（社会資本）の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせるように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあります。
- これが「公共施設の更新問題」です。

公共施設（社会資本）

ハコモノ系

学校・庁舎・公民館
図書館・体育館など

インフラ系

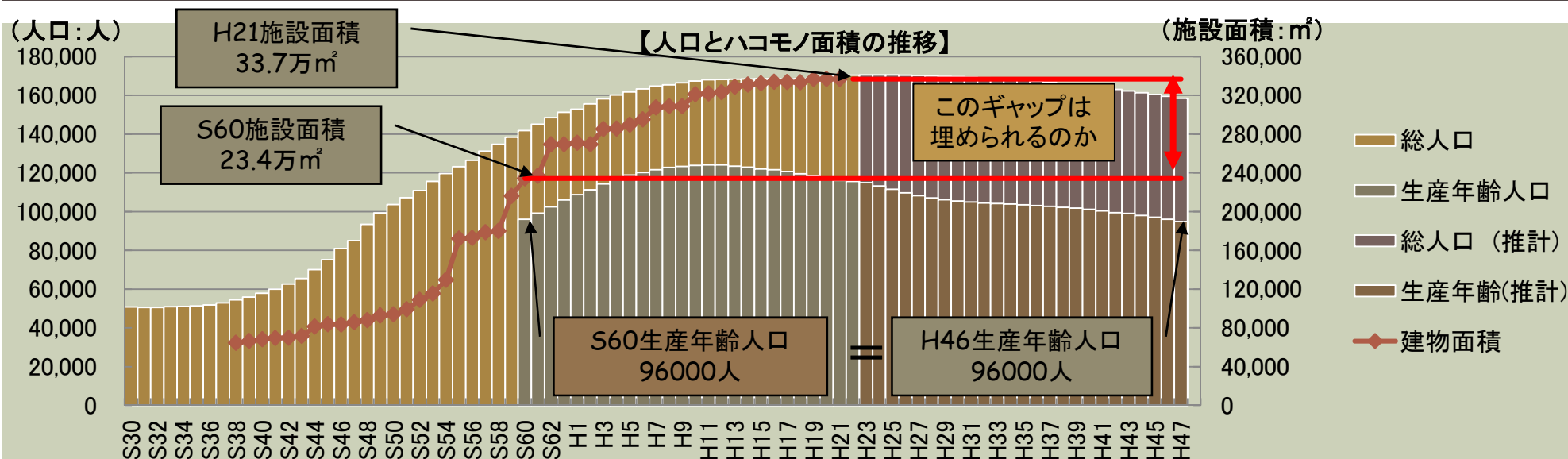
道路・上下水道など

プラント系

ごみ焼却場
污水处理場など

市民の皆様にはこのように説明しています①

人口減少と高齢化社会の進展



	S60(1985)	H21(2009)	H46(2034)
人口	141,803人	170,233人	159,463人
生産年齢人口	96,063人	116,120人	96,064人
高齢者人口	9,207人	32,652人	48,959人
建物面積	234,192㎡	336,747㎡	?
歳入予算規模	254億円	407億円	?

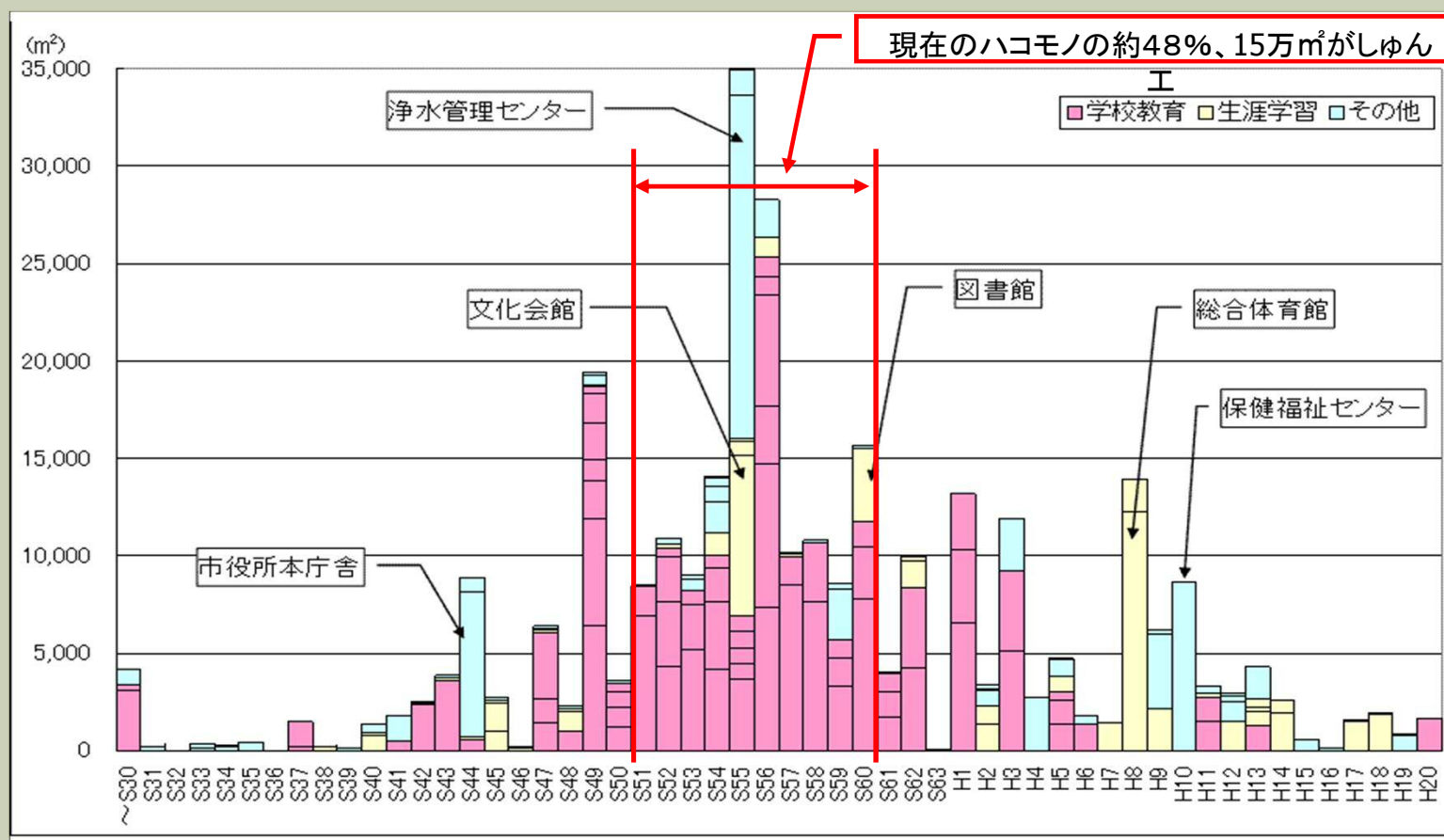
- 生産年齢人口は、H46にはS60と同じ96,000人に減少。S60頃のハコモノは、約23.4万㎡
- 現在は約33.7万㎡で約1.4倍。加えて、高齢者と生産年齢人口の比率は、S60 1:10 → H46 1:2

市民の皆様にはこのように説明しています②

建築時期の集中



- 昭和50年代に現在の建物の5割弱がしゅん工
- 昭和55年度には、1年間で現在の建物の10%強がしゅん工

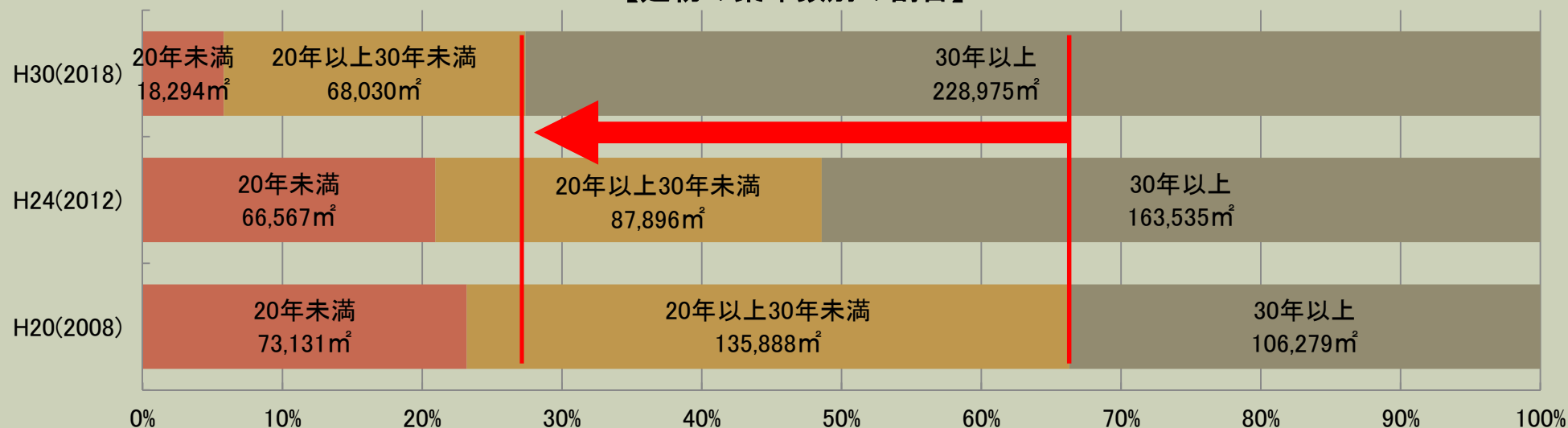


市民の皆様にはこのように説明しています③

老朽化の進展



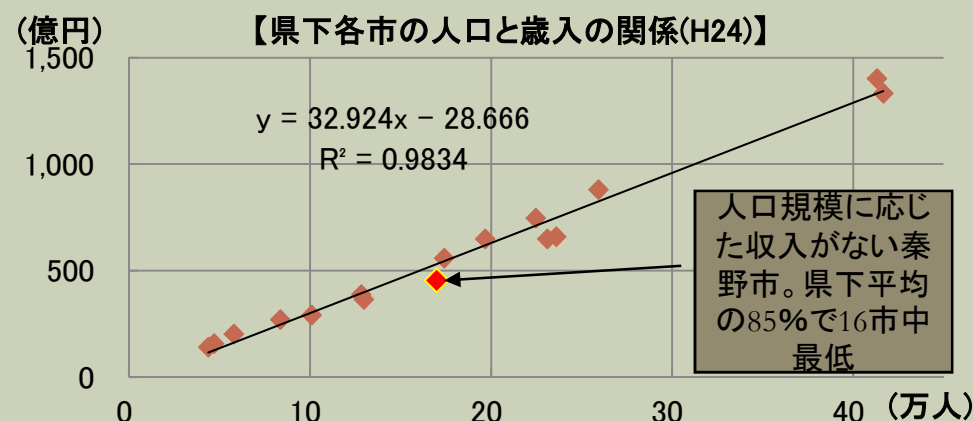
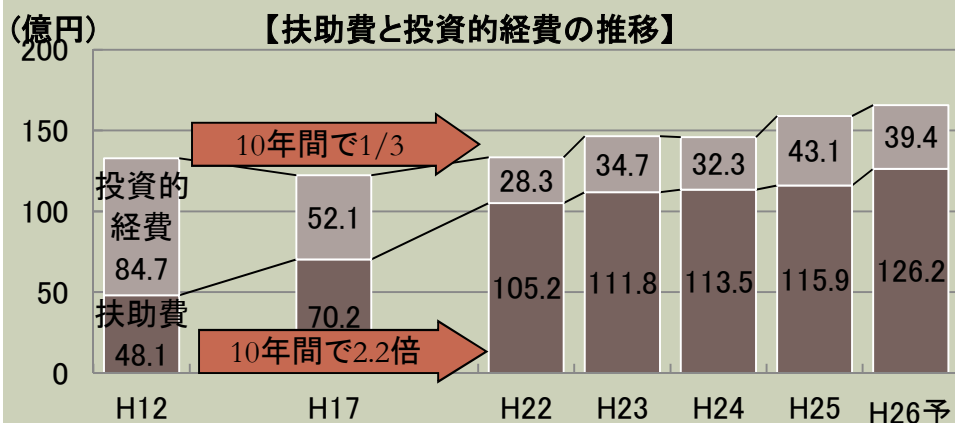
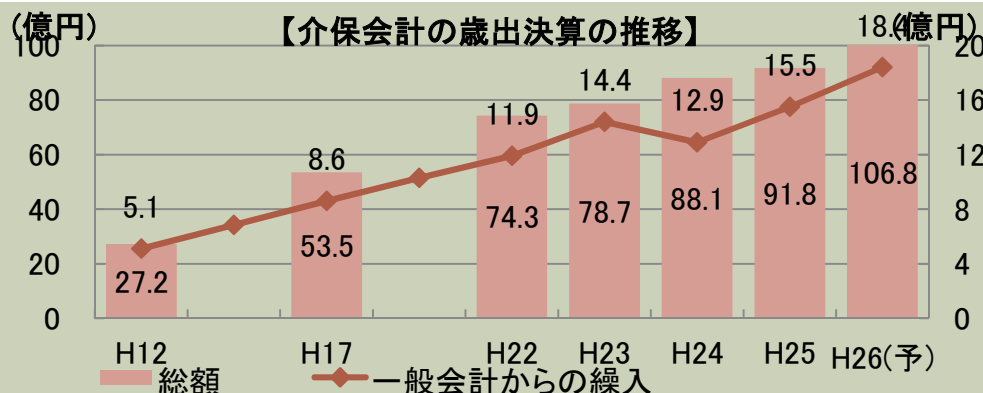
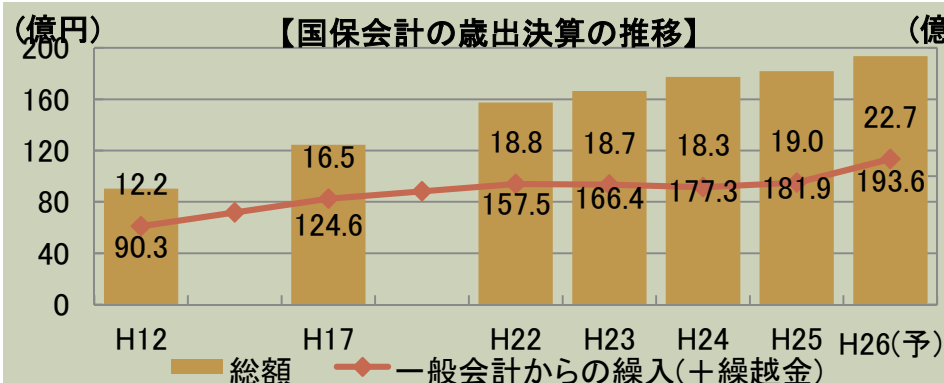
【建物の築年数別の割合】



- **ハコモノの77%が築20年以上、34%が30年以上 (H20. 4. 1現在)**
- **H24には、52%が築30年以上、H30までには、さらに20%以上の建物が築30年以上となり、70%以上の建物が老朽化して維持補修と更新費用は増大**
- 東京オリンピックや大阪万博を契機に都市化した自治体は、多くの公共施設が既にこの時期に突入しているはずですが、景気低迷と財政悪化により...

市民の皆様にはこのように説明しています④

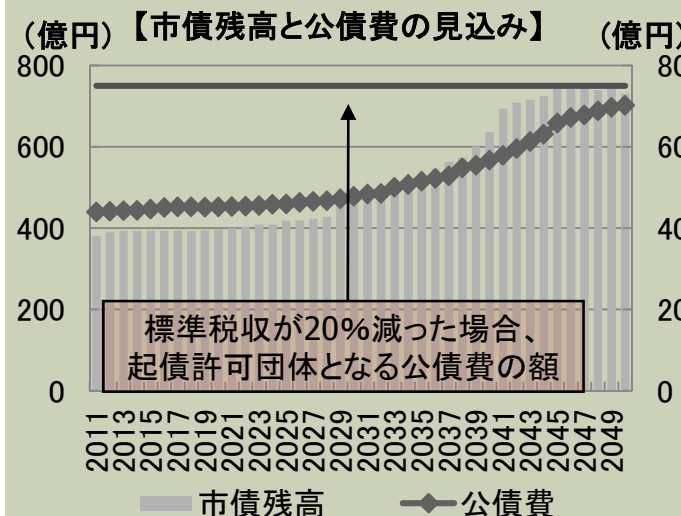
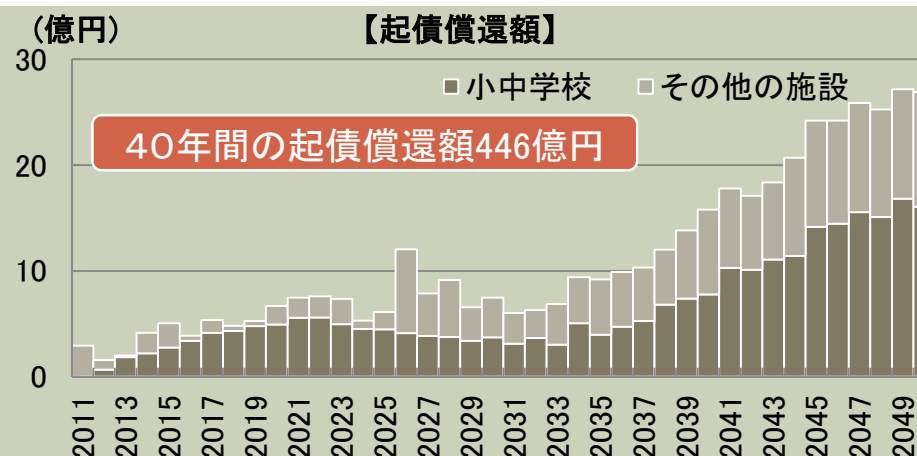
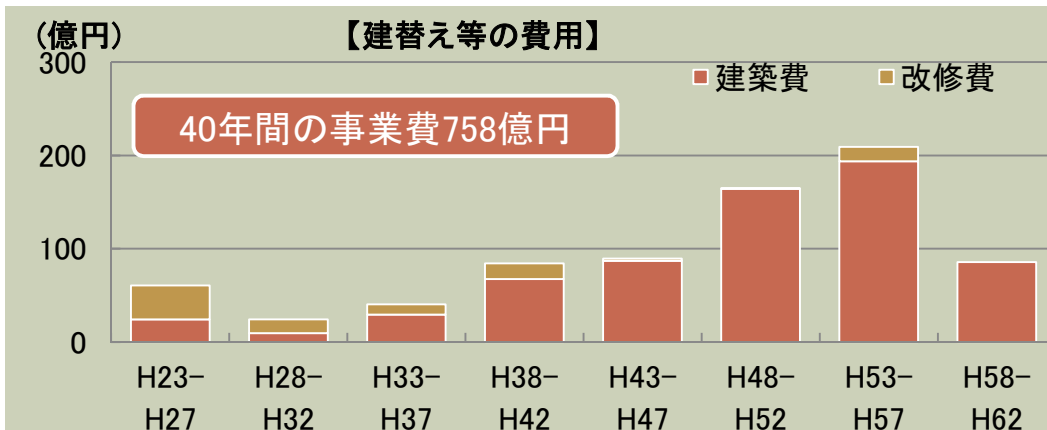
すでに始まっている高齢化社会



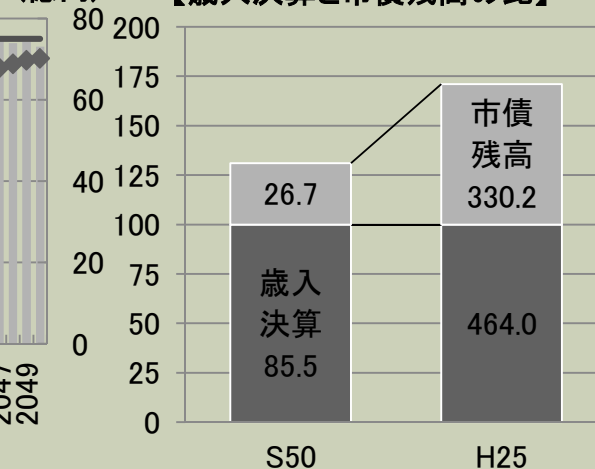
「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、同時に多くの予算が必要になっていきます。」

市民の皆様にはこのように説明しています⑤

増大する財政負担



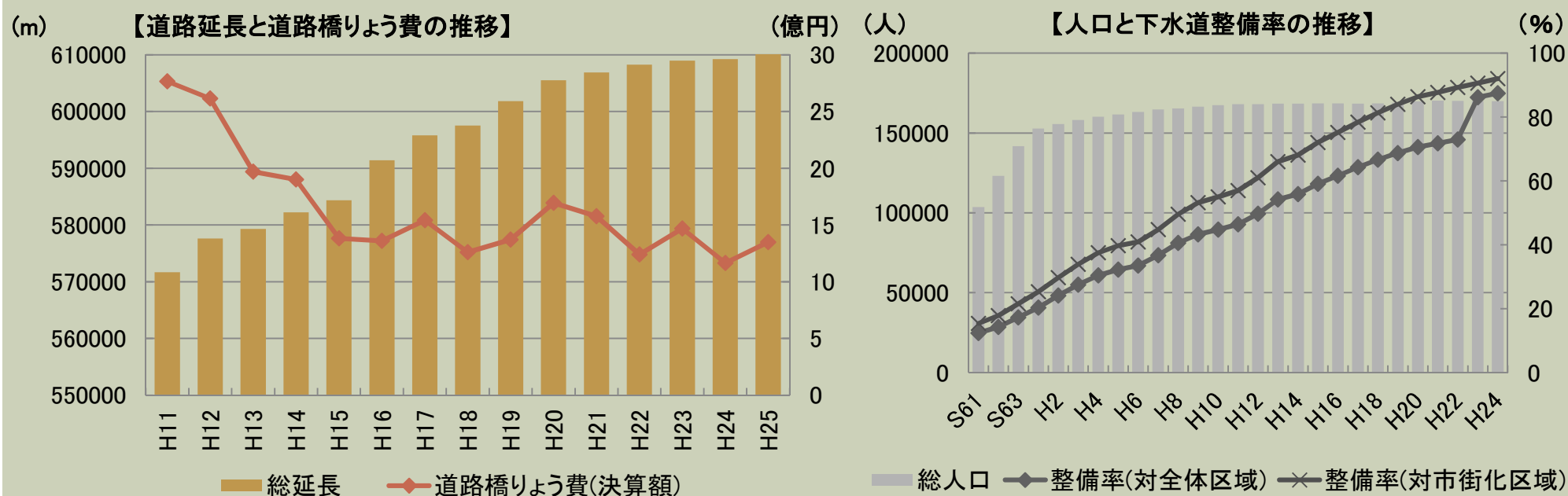
【歳入決算と市債残高の比】



- 2050年までの建物更新等費用は、子どもの減少にあわせて学校を縮小しても758億円
- 市債の支払額は、40年間で446億円で、新たに必要となる財源は346億円
- S50の市債残高は一般会計決算額の31%だが、H25は71%と負担は2.3倍
- 全てのハコモノを維持しようとする、市債残高は2倍、公債費は1.6倍となり不健全な財政状態（起債許可団体すれすれ）となり、秦野市は、財政破綻の道へ・・・

市民の皆様にはこのように説明しています⑥

もう一つの根深い問題



- ハコモノは抑制傾向にあっても、増え続ける道路と下水道。ハコモノは統廃合できても道路・橋・下水道は・・・。
- 以前ある市民は、「震災の後の公共施設の復旧順序を思い出すと、何を良好な状態で維持しなければいけないのかがよくわかる。まず道路、上下水道、次にハコモノだったら学校では。」
- ハコモノ改革で道路橋りょうの更新費用を出すという試算を行ったが、義務教育施設の必要量を確保できなくなるとの結果に。問題の根深さは、ハコモノより深刻かもしれない。

市民の皆様にはこのように説明しています⑦

現実になりつつある更新（老朽化）問題



年月日	事故の内容	備 考
2011.3.11	東京九段会館天井崩落	築77年・震度5強・死者2名
2011.3.11	茨城県鹿行大橋落橋	橋齢43年・震度6・死者1名
2012.12.3	中央道笹子トンネル天井崩落	築35年・ <u>地震の影響ではない</u> ・死者9名



- ハコモノもインフラも、どれもみな大切な公共施設ですが、橋やトンネルの崩落は、命に直結します。
- 秦野市の管理する橋173か所（3,018m）、トンネル4か所（324m）[H23. 4. 1現在]
- 橋りょう長寿命化修繕計画では、長寿命化を図るためには、今後50年間で27億円が必要（架け替えれば118億円）
- 道路や橋は、統廃合や複合化による縮減の余地が極めて小さい公共施設。それ以外のトンネルは？、道路は？、ハコモノのほうが優先する？

市民の皆様にはこのように説明しています⑧



■ 以上のことから考えると、

- ① 現在の公共施設の量を維持し続けることは不可能です。
- ② 秦野市が特殊なわけではありません。全国の市町村で同じ問題が起こります。
- ③ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けることになります。

- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。

「住民の高齢化を止めることはできません。
しかし、更新問題が起こることは、止めることができます。」



のぶながくん
よしもとくん



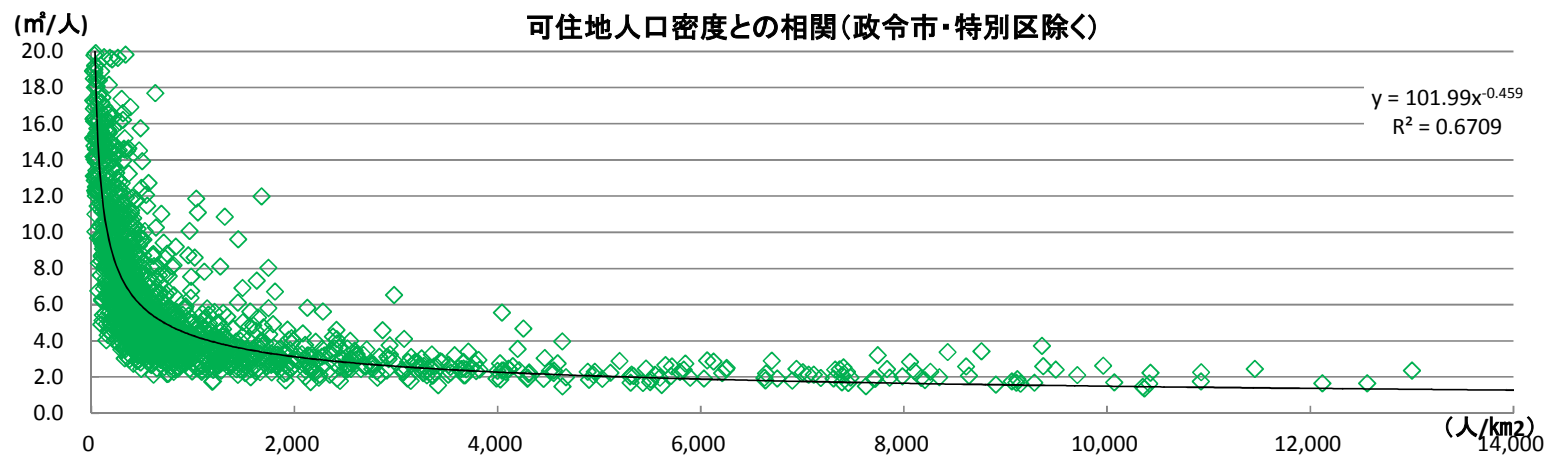
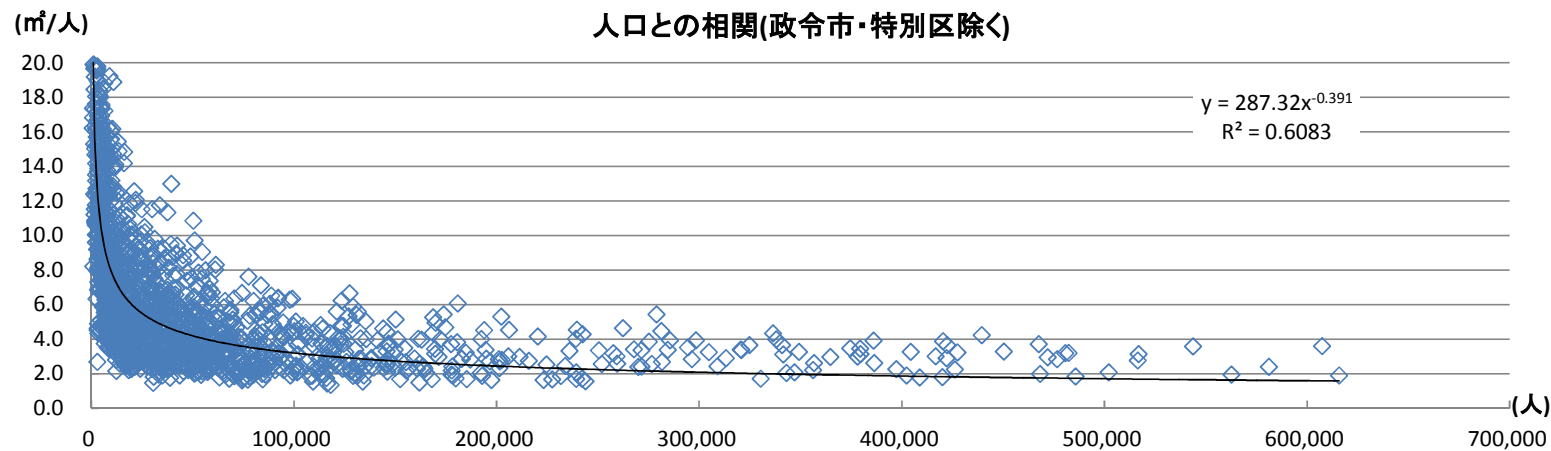
特別付録①

この項目では、各自治体のホームページで公表されているデータ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを用いています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

第二部へ移るその前に、
豊明市でも更新問題が起こります。
危機感を共有するために、まことに勝手ながら秦野
市と比べさせていたいただきました。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度との比較①

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)



- ・ ハコモノ面積は、人口や可住地人口密度との相関があります(人口密度との相関のほうが高い)。
- ・ 人口が少なく、人口密度が低くなるほど、住民一人当たりの面積が大きくなります。

住民一人当たりのハコモノ面積と人口及び可住地人口密度との比較②

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)

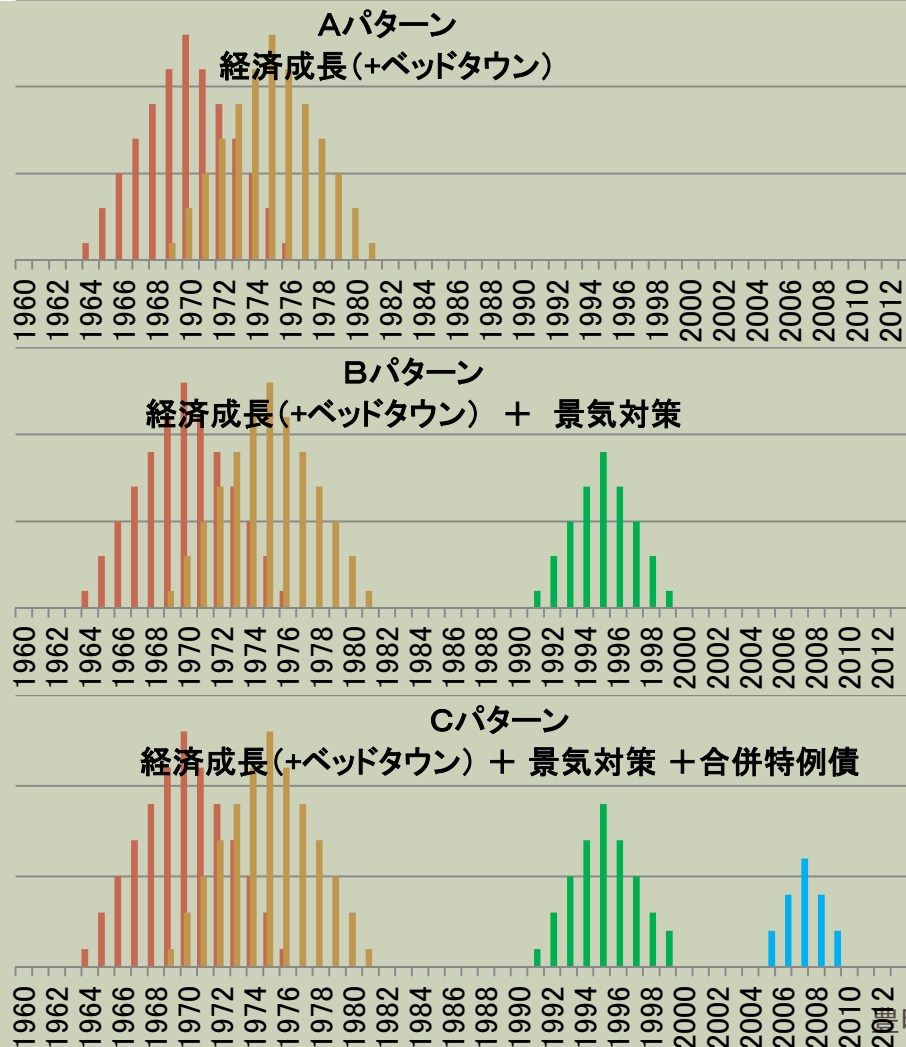


- 平均像は人口54,309人 可住地人口密度805人/km² ハコ3.87m²/人
- 政令市、特別区では、近似値（散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値）よりも面積が大きくなる傾向があります。
- 下表は、人口と人口密度に応じた近似値です。参考にしてください。ただし、近似値より少ないからといって安心はできません。秦野市は人口17万、人口密度は3300人/km²でハコは2.04m²/人。どちらの比較でも近似値より少なめですが、ハコモノを3割以上削減する必要があります。これが公共施設更新問題の現実です。

人口(人)	近似値 R2=0.6083	可住地人口 密度(人/km ²)	近似値 R2=0.6709
10,000	7.84m ² /人	500	5.88m ² /人
50,000	4.18m ² /人	1,000	4.28m ² /人
100,000	3.19m ² /人	2,000	3.11m ² /人
200,000	2.43m ² /人	3,000	2.59m ² /人
300,000	2.07m ² /人	5,000	2.05m ² /人
500,000	1.70m ² /人	10,000	1.49m ² /人

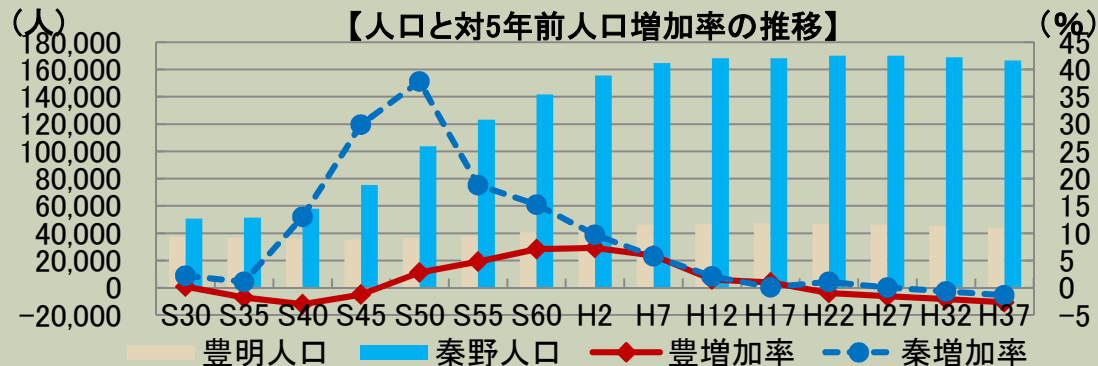
あなたの街はどのパターン？

ー 公共施設白書から見てくるハコモノ整備の基本パターンー

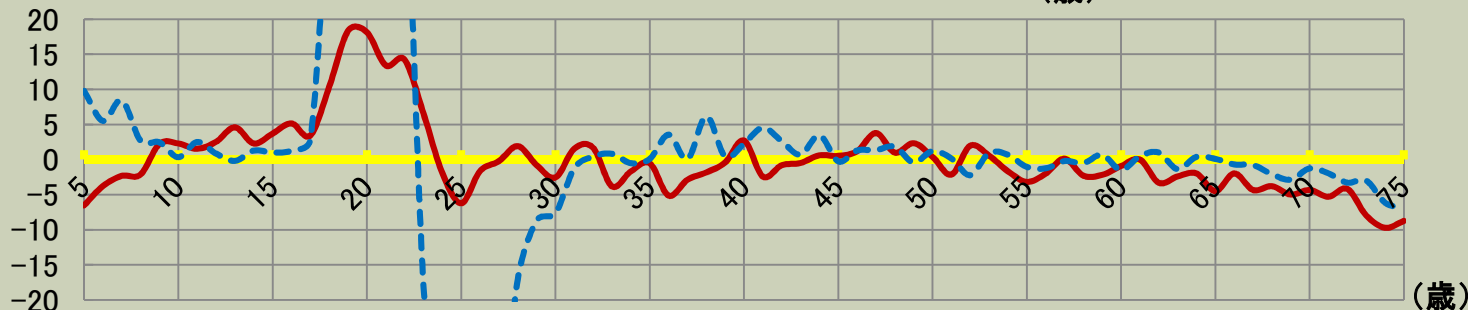
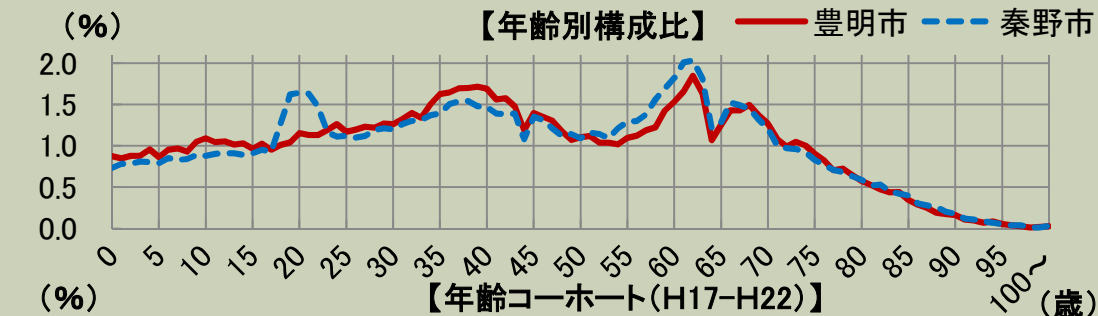


- **Aは、日本のハコモノ整備の基本パターン**
- 高度経済成長から続く経済成長、人口増加により、全国で一斉にハコモノを整備
- 赤は、東京、大阪などの大都市。黄は、その周辺のベッドタウン。ただし、地方部でも赤パターンは多い。**このパターンは、老朽化が顕著。より早い取り組みが必要**
- **Bは、Aにバブル崩壊後の景気対策によるハコモノ整備が加わったもの。地方に多いパターン**
- **Cは、Bに平成の大合併による合併特例債を活用したハコモノ整備が加わったもの。**
- **B、Cともに、新たに整備したハコモノが、経済成長期に整備したハコモノの建替えて造ったのであれば、更新問題の症状を軽くするが、多くは、新規整備では？**
- **BやCは、更新問題が繰り返してやってきます。また、安易に長寿命化に頼ろうとすれば、後世代の負担をさらに重くすることも・・・**

秦野市と比べてみました① – 豊明市編 –



- 秦野市は、ベッドタウンとして昭和40～50年代に人口が急増→ハコモノ建設ラッシュ
- 豊明市に急増期はみられない。施設老朽化の度合いはどうか？
- 両市ともに、この先は人口減少を予測。両市の年齢別構成比の割合は似ている。
- H17～22の動きをみると、秦野市は子育て世代が流入（ただし、一時的）。豊明市は、学生の流入があるものの、30代に流出傾向がみられる。
- 豊明市も、更新問題への対応は待ったなしの状態では・・・



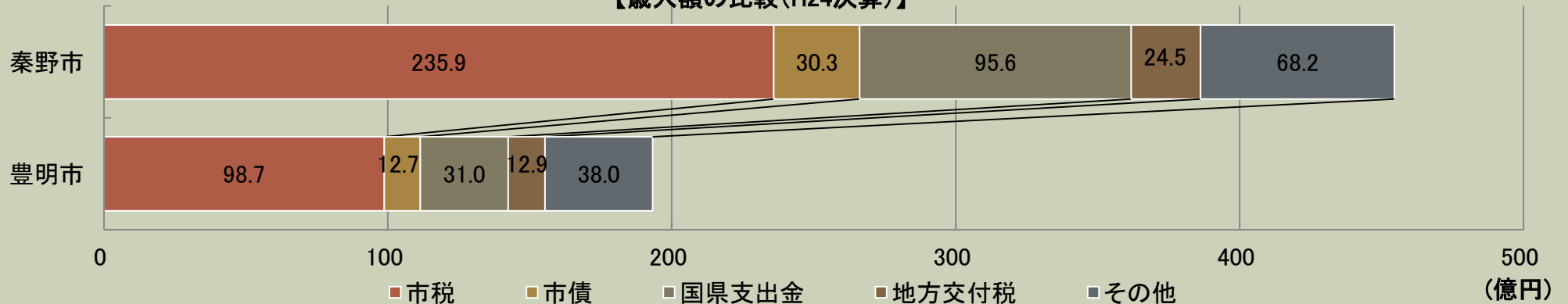
豊明市職員研修配付資料

H22国調	秦野市 (対H17)	豊明市 (対H17)
年少人口率	12.6%	14.4%
	△ 0.5%	△ 0.5%
生産年齢人口率	67.0%	65.0%
	△ 4.1%	△ 3.5%
老年人口率	20.4%	20.5%
	4.7%	4.0%

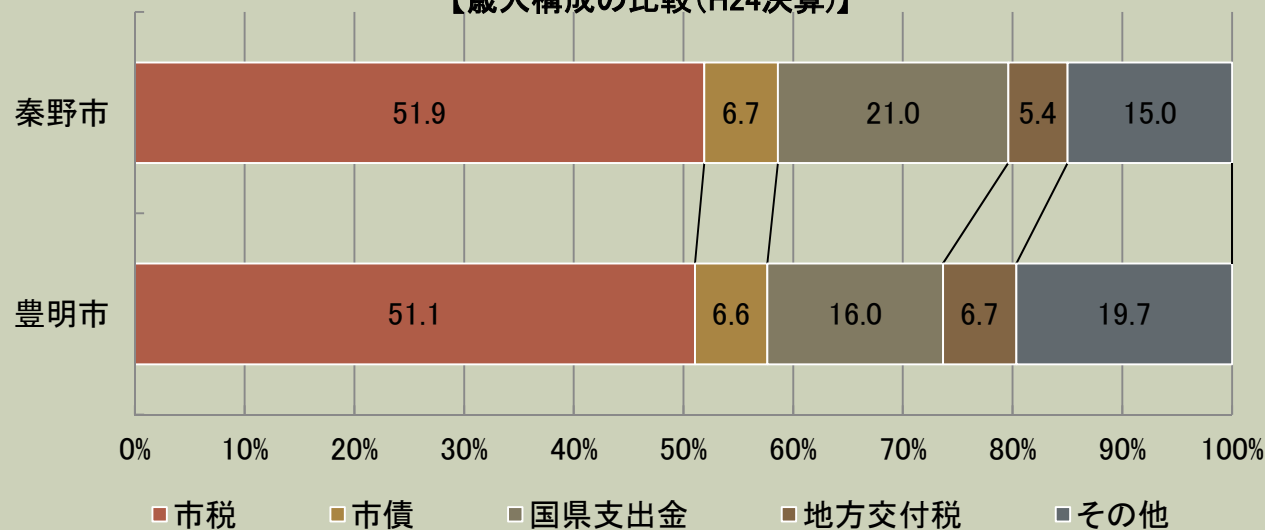
秦野市と比べてみました② ―豊明市編―



【歳入額の比較(H24決算)】



【歳入構成の比較(H24決算)】



- 歳入規模は、人口に比例しています。
- 市民一人当たりの実質の歳入は、**秦野市27.5万円**に対し、**豊明市は27.8万円**で1.01倍
((H24決算－基金繰入金) / H24末住基人口)
- 構成比を見ると、よく似ています。

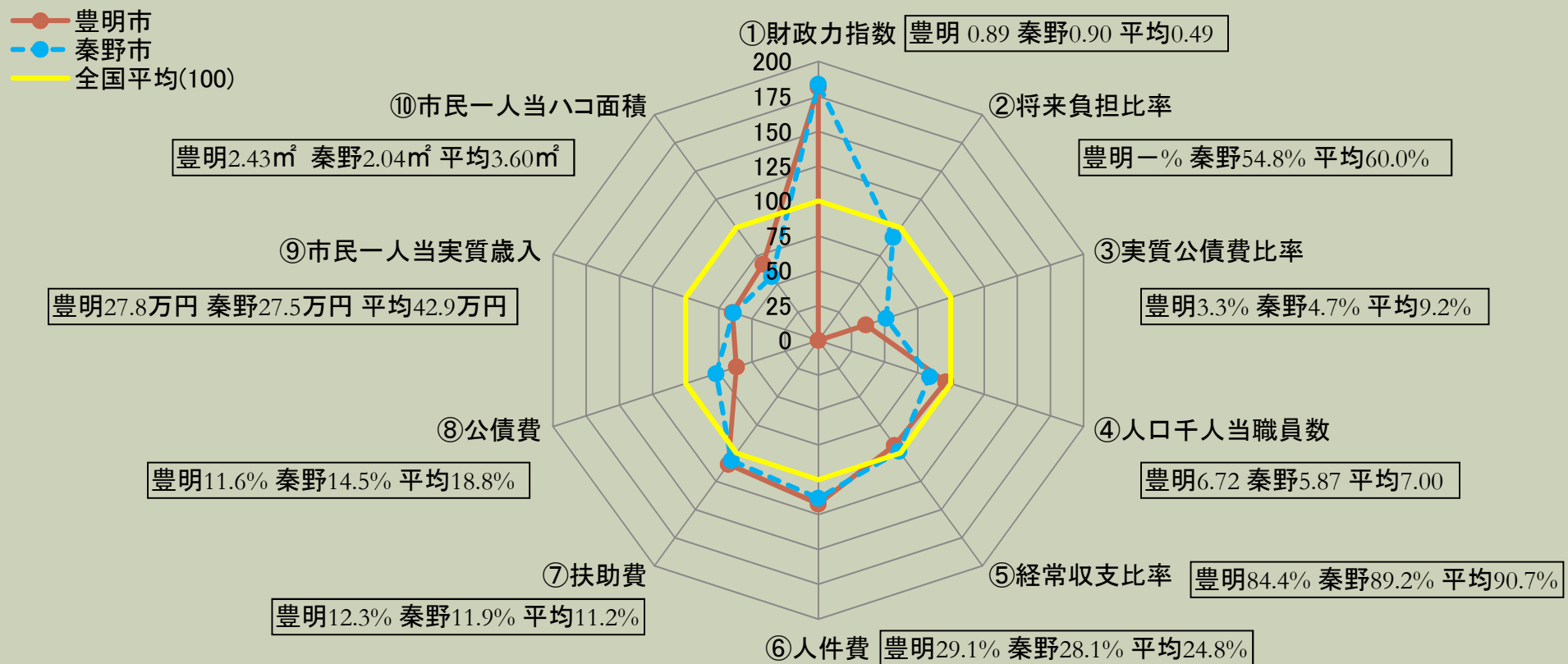
秦野市と比べてみました③－豊明市編－



	豊明市	秦野市
住基人口 (H24末)	68,434人	165,358人
可住地面積	22.03km ²	49.26km ²
可住地人口密度	3,106人/km ²	3,357人/km ²
小学校	9	13
中学校	3	9
幼稚園	0	14
保育園	10	5
公民館	2	11
市営住宅	0戸	253戸
ハコモノ (H24決算：行財)	166,076m ²	337,381m ²
一人当 (H24末住基人口)	2.43m ² /人	2.04m ² /人
経常収支比率 (臨財債除く)	84.4% (90.8%)	89.2% (96.1%)

- 豊明市の市民一人当たりの建物面積は、秦野市の1.2倍。収入はほぼ同じなので、これでは秦野市以上に…
- ハコモノ面積は、人口との相関に加え、行政区域の面積とも相関が現れます（特に学校）
- 豊明市の可住地人口密度は、秦野市の93%。人口も約41%なので、ハコモノが多いことは仕方のないことです…
- しかし、経常収支比率も秦野市とともに90%に近づき、財政の硬直化が進んでいます。できるだけ早い手当が必要です。

秦野市と比べてみました④ ―豊明市編―



- 秦野市のレーダーチャートは「市長の涙」型。都市部の自治体に多い形ですが、40年間で346億円の財源不足が起きると試算し、ハコモノを31%削減する目標を立てました。豊明市は、「**拳銃型**」。豊かな（豊かだった）自治体に多い形です。

秦野市と比べてみました⑤ ― 豊明市編 ―



- 秦野市が全国的にも相当な危機感を持つ必要があることがおわかりいただけます。その秦野市でも危機が訪れます。豊明市も、相当な危機感を持つ必要があることがおわかりいただけます。

項目 市名	少なさランキング (1742自治体中)	対人口での 近似値との比較	対人口密度での 近似値との比較	人口が少ないのに ハコモノが少ない 自治体	人口密度が低いのに ハコモノが少ない 自治体	危機度ランキング (1742自治体中)
豊明市	183位	😊	😊	50	182	1,228位
秦野市	79位	😊	😊	41	12	1,489位

- 近似値（※）と比べてみると・・・

住民一人当 ハコモノ面積	2.43㎡/人	近似値	面積差	負担差	年平均
人口	68,434人	3.70㎡/人	△1.27㎡/人	△ 347億円	△ 5.8 ～ △ 6.9億円
人口密度	3,106人/km2	2.54㎡/人	△0.11㎡/人	△ 31億円	△ 0.5 ～ △ 0.6億円

- また、秦野市の財源不足（346億円/16.2万人≒21.4万円/人：策定当時）から試算すると

$$21.4\text{万円/人} \times 6.8\text{万人} \times \frac{2.43\text{㎡}}{2.04\text{㎡}} \times \frac{27.5\text{万円/人}}{27.8\text{万円/人}} = \frac{40\text{年間で } 171\text{億円}}{(25.2\text{万円/人} : 4.3\text{億円/年})}$$
が不足？

秦野市が31.3%削減ということは… $\frac{25.2\text{万円/人}}{21.4\text{万円/人}} \times 31.3\% = 36.9\%$ を削減？

なお、歳入に含まれている
国県支出金、
地方債や基金
残高を加味すると、削減量は31.4%に、
危機度ランキングは1,370位に下がります！

※ 近似値：全国の1699自治体（政令市・特別区除く）の人口及び可住地人口密度とハコモノ面積の相関を表す散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値
 豊明市職員研修配付資料

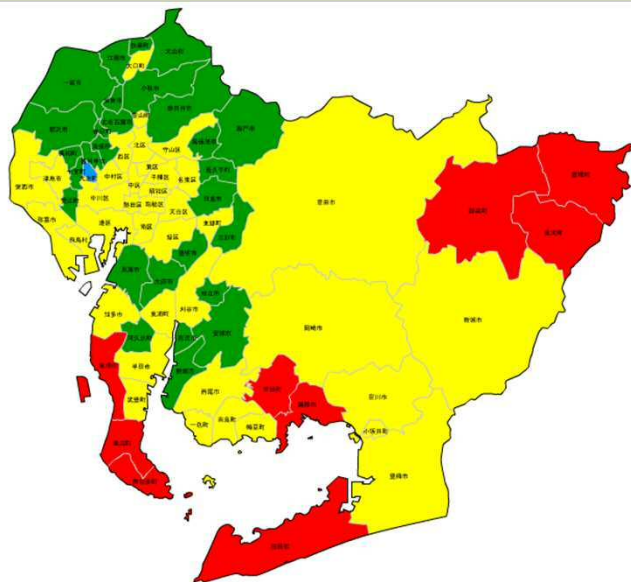
まわりの町をこっそり見てみましょう

— 人の不幸は蜜の味・・・ —

志村式計算法

志村式計算法

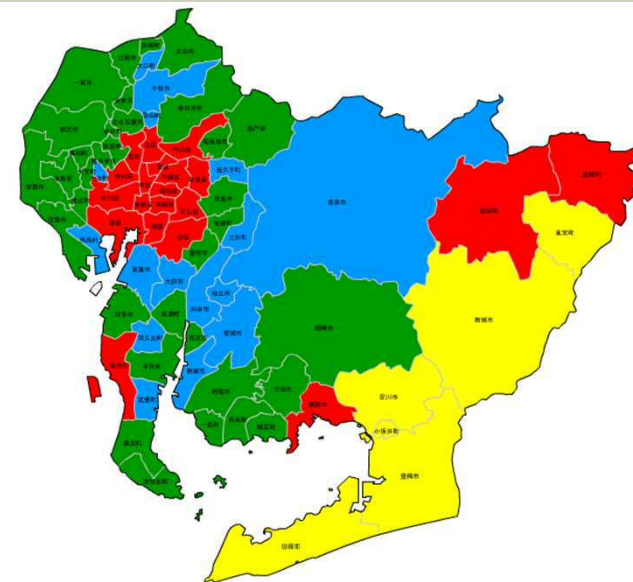
30%未満
30%以上40%未満
40%以上50%未満
50%以上



新志村式計算法

志村式計算法

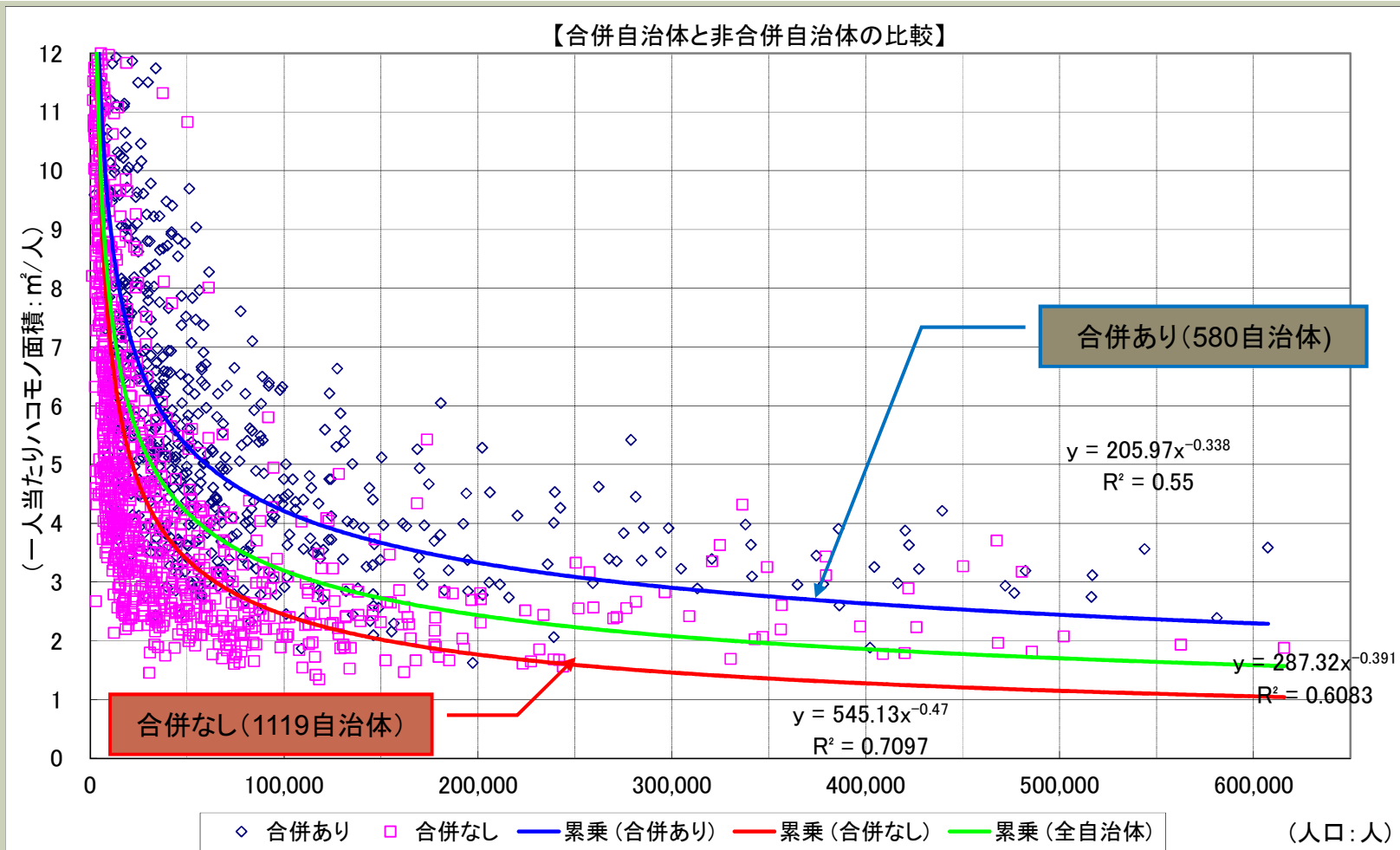
30%未満
30%以上40%未満
40%以上50%未満
50%以上



- 新計算法で症状が重くなる理由：借金が多い・貯金が少ない・扶助費の負担が重いなど
- 新計算法で症状が軽くなる理由：借金が少ない・貯金が多いなど
- 新計算法で削減目標が100%を超える自治体：81自治体(H23決算90自治体)
- 新計算法で削減目標がマイナスになる自治体：75自治体(H23決算51自治体)

平成の大合併をした自治体としていない自治体の比較（政令市除く）①

（政令市・特別区を除く1699自治体のデータから）





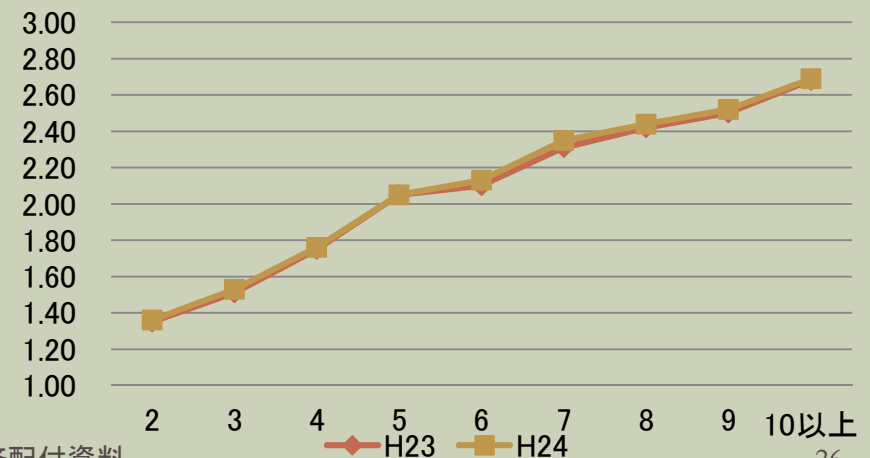
平成の大合併をした自治体としていない自治体の比較(政令市除く)②

(政令市・特別区除く1699自治体のデータから)

順	団体名	合併数	住基人口 (H24末)	一人当ハコ (H23)	一人当ハコ (H24)
1	上越市	14	202,312	5.52	5.28
2	今治市	12	168,863	5.29	5.26
3	長岡市	11	281,411	4.47	4.45
4	天草市	10	88,936	6.53	6.49
4	津市	10	285,614	4.01	3.92
4	高山市	10	92,326	6.43	6.39
4	佐渡市	10	61,394	8.03	8.28
4	栗原市	10	74,467	6.60	6.64
9	薩摩川内市	9	99,232	6.40	6.32
9	佐伯市	9	77,730	7.55	7.61
9	唐津市	9	129,216	5.87	5.87
9	呉市	9	239,769	4.54	4.53
9	真庭市	9	49,566	7.40	7.52
9	松江市	9	206,231	4.51	4.52
9	鳥取市	9	194,020	4.76	4.51
9	長浜市	9	123,335	4.82	4.75
9	登米市	9	84,672	5.79	5.92

- 合併自治体の中には、もう一つ問題を根深くする要素があります。それは、多くの自治体が合併していること。
- 人口規模との比較では、合併した市町村数が多いほど、より多くのハコモノを持っている傾向があります。
- これは、ダブル、トリプル程度では済まないということ。それでも減らないハコモノ。減らしてはいるものの、人口減で相殺され、一人あたりの負担は変わらず・・・

合併自治体数と対非合併人口近似値の倍数





平成の大合併をした自治体としていない自治体の比較(政令市除く)③

(政令市・特別区を除く1699自治体のデータから)

- 自治体の「ハコモノフルセット主義」：自治体がそれぞれホール、公民館、体育館などを一通り備えてきたことを意味します。
- これらの自治体が合併した平成の大合併は、フルセット+フルセット・・・=ダブルセット?、トリプルセット?

人口 7 万人では、

合併自治体 4.74 m²/人に対して、非合併自治体 2.88 m²/人となり、1.86 m²/人の差

- これは、新市建設計画にあるハコモノ削減が進まないことを表している?
- 中には、合併を機会に減らすどころか、合併特例債を活用して、旧市域にある〇〇センターを旧町の区域の中にも新たに作ったというような話も聞きましたが、この差は、改修と更新費用負担 522 億円(年 8.7 ～ 10.4 億円)の差

合併自治体				非合併自治体		
	人口	ハコモノ	一人当たり	人口	ハコモノ	一人当たり
H23	45,150,491人	197,571,035m ²	4.38m ² /人	46,367,724人	158,626,512m ²	3.42m ² /人
H24	45,419,686人	197,685,794m ²	4.35m ² /人	46,850,864人	159,679,469m ²	3.41m ² /人

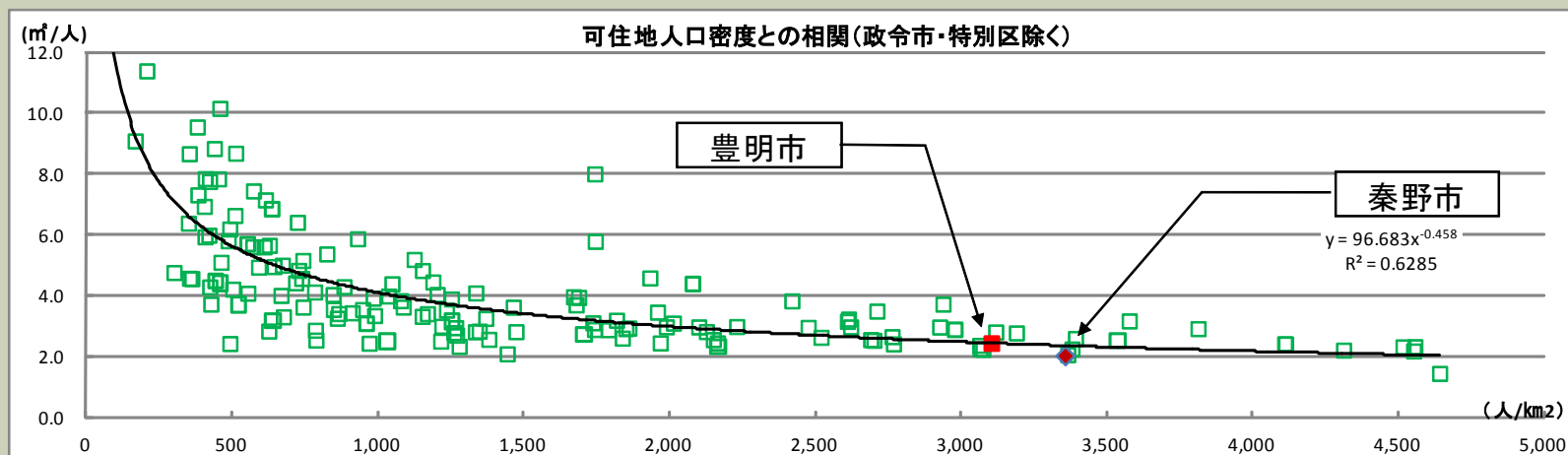
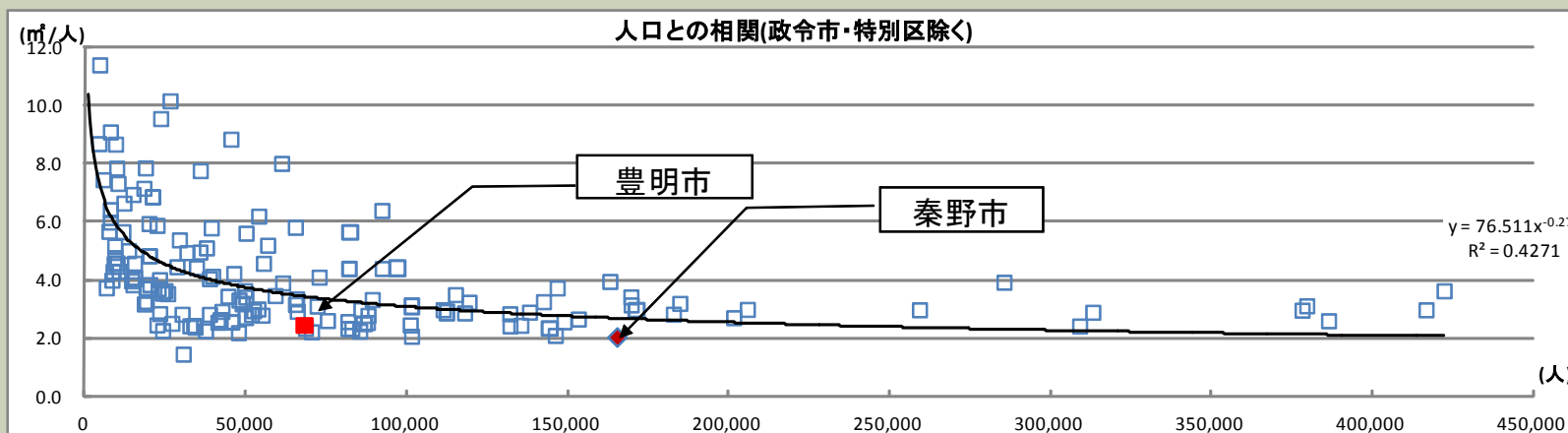
- 一人当たり面積は微減でも、総量は増えている。このままでは合併効果は消し飛びます。交付税算定替え、合併特例債による交付税の加算措置は、いつまで続きますか?
- 新市建設計画を着実に推進し、ハコモノ削減を！(でも、秦野市では昭和の大合併から50年以上経ちますが、いまだに「町の方ばかり」なんて声が出ることも・・・)

参考までに・・・

—東海地方の自治体の状況—

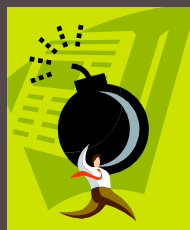


岐阜 (42)	静岡 (33)	愛知 (53)	三重 (29)
4.27㎡/人	3.07㎡/人	3.05㎡/人	3.59㎡/人



第二部

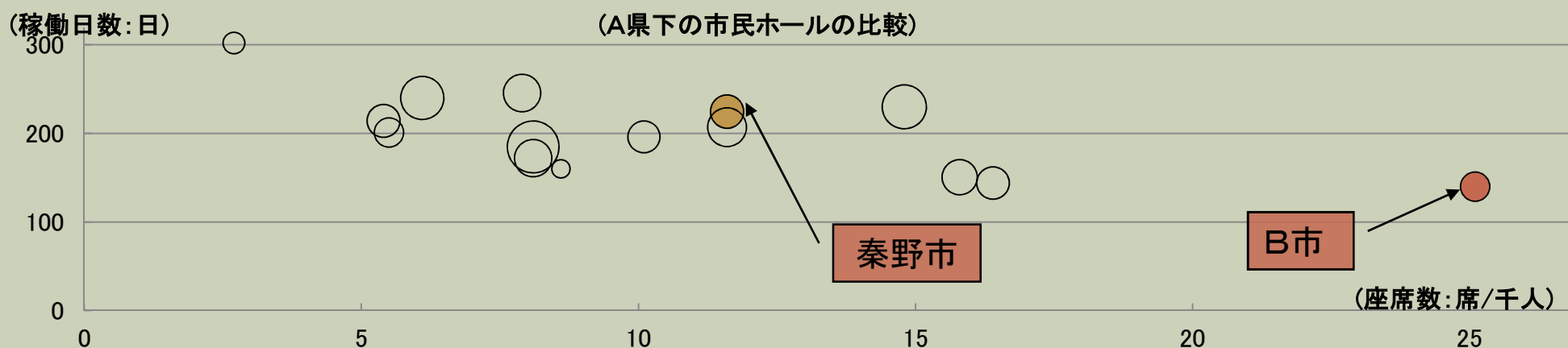
公共施設更新問題への対応は、
施設白書から



時限バクダンの爆発を防ぐために —こんな事例がありました—



- 「公共施設更新問題は、自治体財政が抱える時限バクダンです！」（南学東洋大学客員教授）
- 更新問題は、どの自治体にも起こります。できるだけ早く対策に手をつけなければ、市民にも行政にも大きな痛みを与えます。
- 例えば、A県B市で起こった更新問題に関連する事例です。この市は企業城下町で、リーマンショック後の法人税収大幅減に対応するため市民ホールの休止を発表しましたが、市民の反発を受けて撤回し、ホールの設備更新先送りや職員削減に加え、人勧以上の職員給与削減や議員報酬の削減で当面存続としました。しかし、次の選挙で市長は落選。現在は、自主事業によるコンサートも行われていません・・・
- もし、下図のような情報を、市民が白書などで前もって知っていたとしたら、違う結果になっていたかもしれません。



秦野市公共施設白書の作成

— 白書の特徴 —



秦野市公共施設白書

— 市民が知るべきこととすべきこと —

【本編】



平成21年(2009年)10月
秦 野 市

秦野市公共施設白書

— 市民が知るべきこととすべきこと —

【施設別解説編】



平成21年(2009年)10月
秦 野 市

- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設（457施設（うちハコモノ223施設）・土地面積168万㎡・建物面積33万㎡、294棟）の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 「本編」（204頁）と「施設別解説編」（292頁）の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 人件費までとらえた利用者一人当たりのコスト、施設の稼働率、県下各市との比較など、公開の機会が少なかった情報を掲載
- **行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。**
- 平成25年5月、平成24年度改訂版を発行
- 常に新しい情報を発信し続け、庁内や市民の危機感が薄れないようにしなければならない。

秦野市公共施設白書

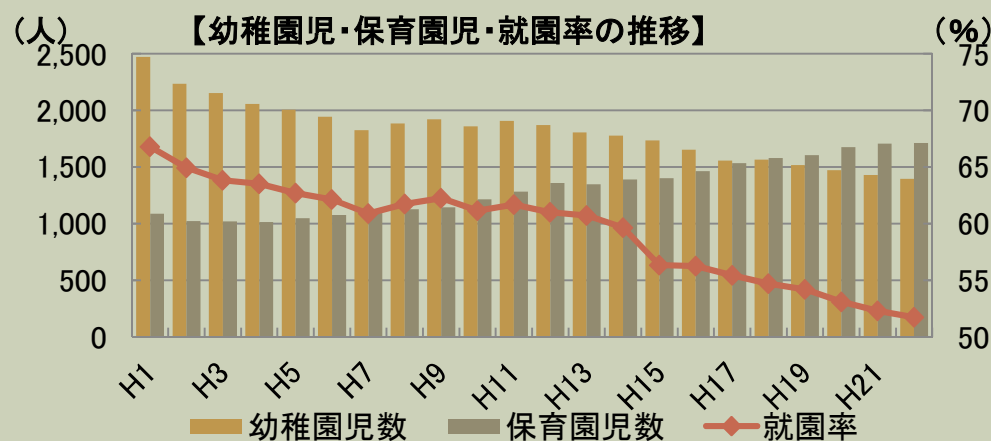
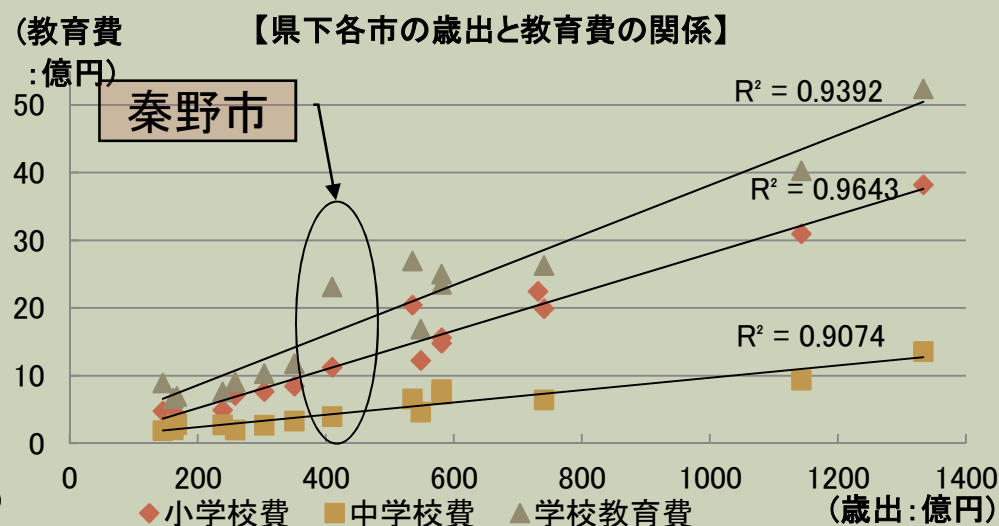
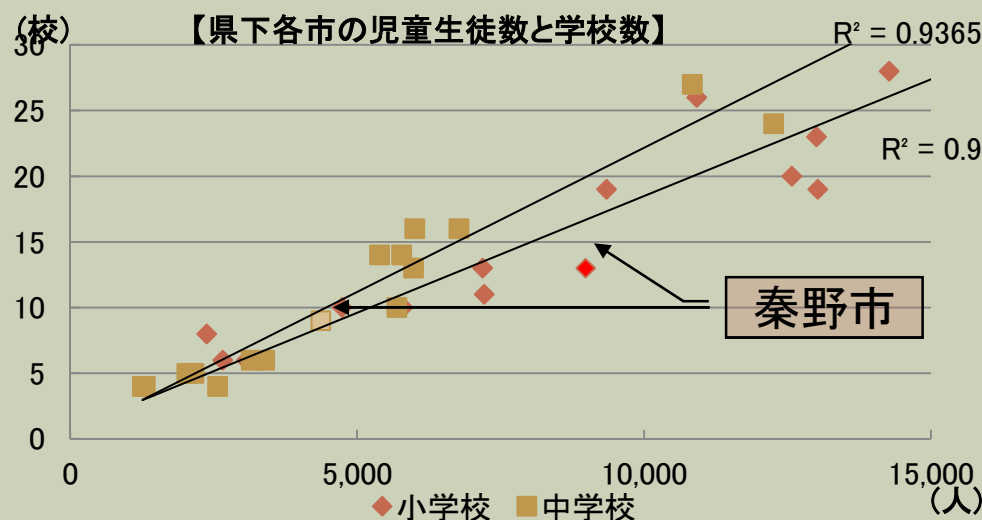
— 平成24年度改訂版 —



平成25年(2013年)5月
秦 野 市

秦野市の公共施設の課題（白書より）

ー量（ストック）からー



- 小中学校数は、県下の標準以下
- 小中学校費は、財政規模に応じた支出。しかし、公立幼稚園14園を加えた学校教育費全体では、財政規模を大きく超える支出。
- にもかかわらず、減り続ける公立幼稚園児

秦野市の公共施設の課題（白書より）

－経費（コスト）から①－

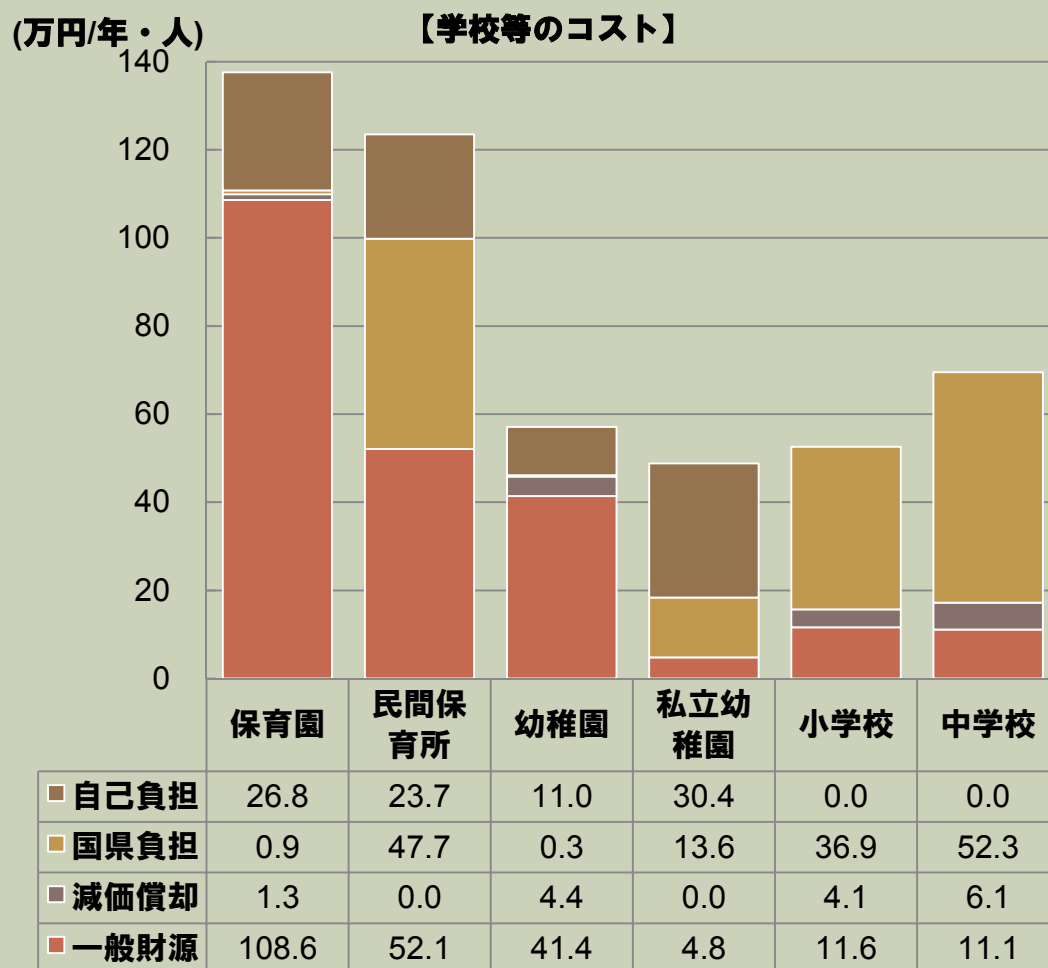


順位	コストが高い施設			コストが低い施設		
	施設名	金額 (円/人・日)	アン 結果	施設名	金額 (円/人・日)	アン 結果
1	自然観察の森・緑水庵	2, 195	－	鶴巻温泉弘法の里湯	△275	8
2	市民活動サポートセンター	2, 112	－	渋沢駅北口駐車場	△210	－
3	表丹沢野外活動センター	1, 532	11	片町駐車場	△60	－
4	里山ふれあいセンター	1, 401	19	秦野駅北口自転車駐車場	△25	－
5	はだのこども館	1, 229	20	交通公園	58	－
6	文化会館	1, 057	3	テクノスポーツ広場	59	－
7	くずはの家	1, 051	13	寺山スポーツ広場	85	－
8	渋沢児童館	1, 013	9	老人いこいの家ほりかわ荘	103	－
9	上公民館	924	5	老人いこいの家すずはり荘	109	－
10	谷戸児童館	830	9	老人いこいの家かわじ荘	110	－
11	図書館	819	1	田原ふるさと公園	110	12

- 管理運営費が使用料で賄えるのは4施設だけ（H19）だが、どれも公設公営である必要性は薄い施設
- 多くの自治体にある市民ホール、図書館は、市民が考える優先的に維持すべき施設の上位だが、コストも高い。

秦野市の公共施設の課題（白書より）

－経費（コスト）から②－



学校等の年間コスト

- 保育園
公138万円/人（うち保育料25万円）
民124万円/人（うち保育料24万円）
- 幼稚園
公57万円/人（うち保育料11万円）
民49万円/人（うち保育料30万円）
- 小学校53万円/人
- 中学校70万円/人
- 5歳から幼稚園で中学校卒業まで
570（民幼）～ 620万円の税負担
- 1歳から保育園で中学校卒業まで
1,130（民保）～1,210万円の税負担
- 県立高校3年間を加えれば、一人の子どもに900万円～1,500万円の税金が必要に

秦野市の公共施設の課題（白書より）

－利用状況（サービス）から①－

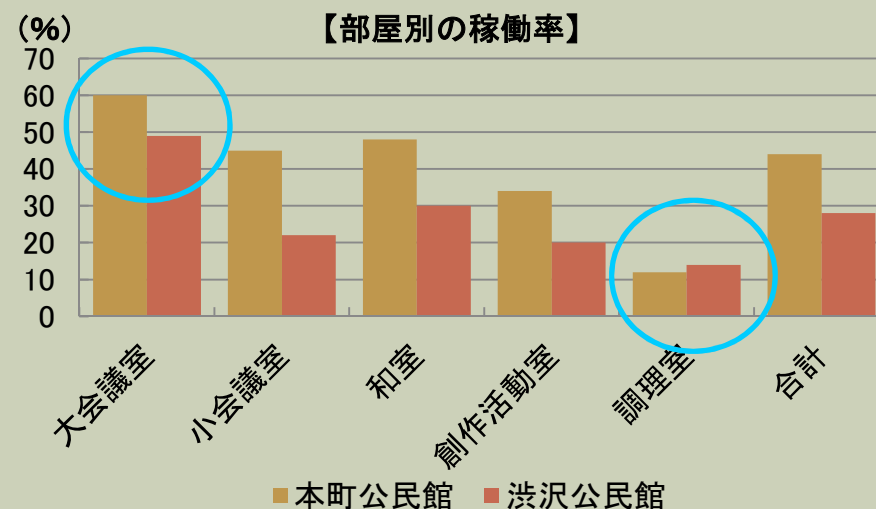
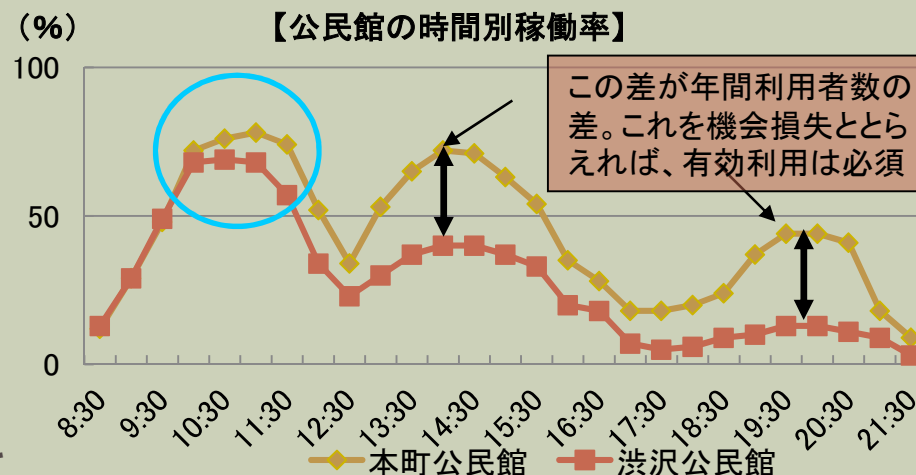


館名	利用者数	稼働率
本町公民館	80,695人	44%
渋沢公民館	29,718人	28%

渋沢公民館は、統廃合の候補か？
公民館が足りないという声は多いが、なぜ？
稼働状況を詳細に見ると・・・

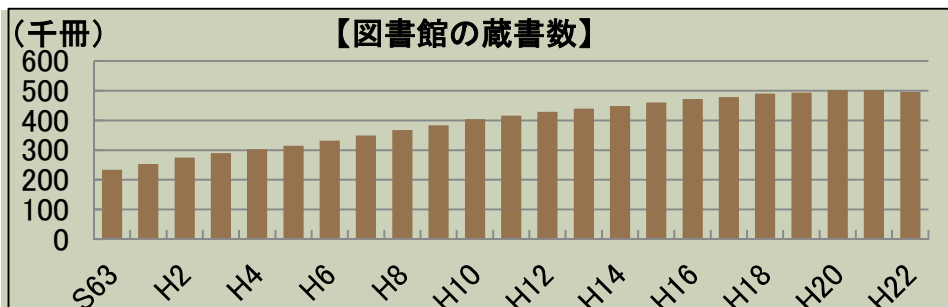
- ピーク時間の利用状況は、利用者が多くても少なくてもほぼ同じ。絶対値の比較だけでは、判断を誤る。
- 利用者が使用したい時間や部屋は、ほぼ同じ。これが施設の不足感を生む。大会議室の分割など、工夫次第で不足感は緩和できる。
- 一律に同じような部屋を設けるが、稼働率の低い部屋は同じ。このまま「もんだ族」【注】の発想のままでいいのか？

注：「もんだ族」とは、「〇〇とはそういうもんだ」という発想から抜け出せない公務員のことを言います。そして、最近現れはじめた「なんだ族」、計画実行に対し「ここは〇〇なんだ」と抵抗します。



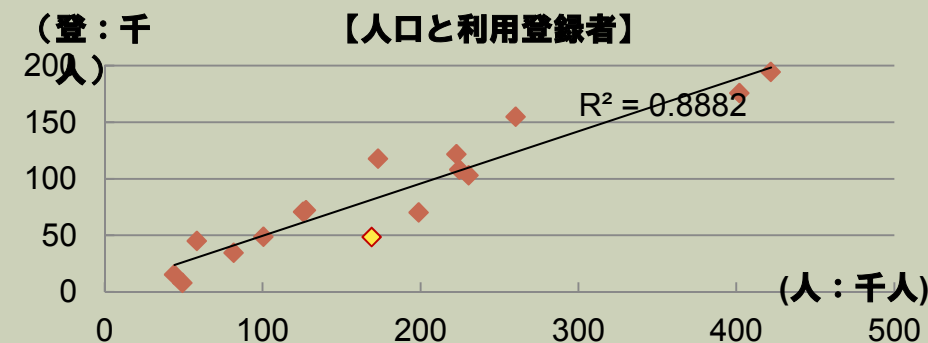
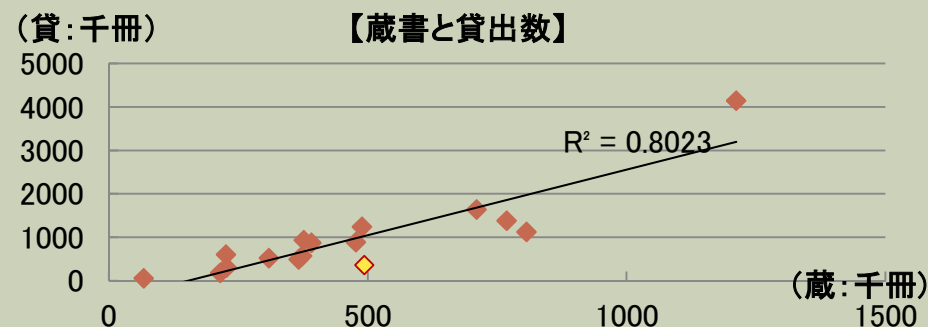
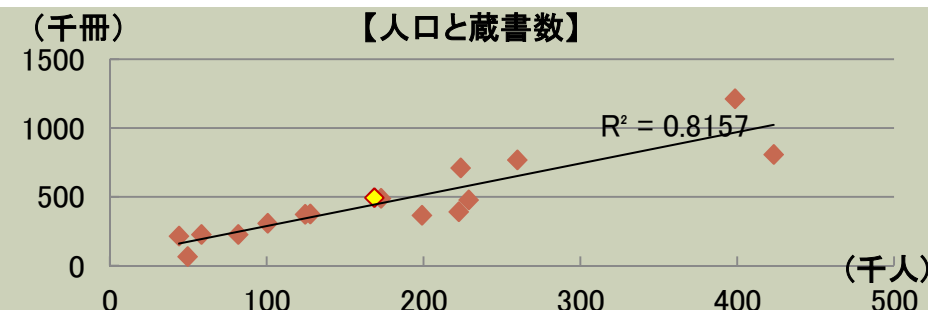
秦野市の公共施設の課題（白書より）

－利用状況（サービス）から②－



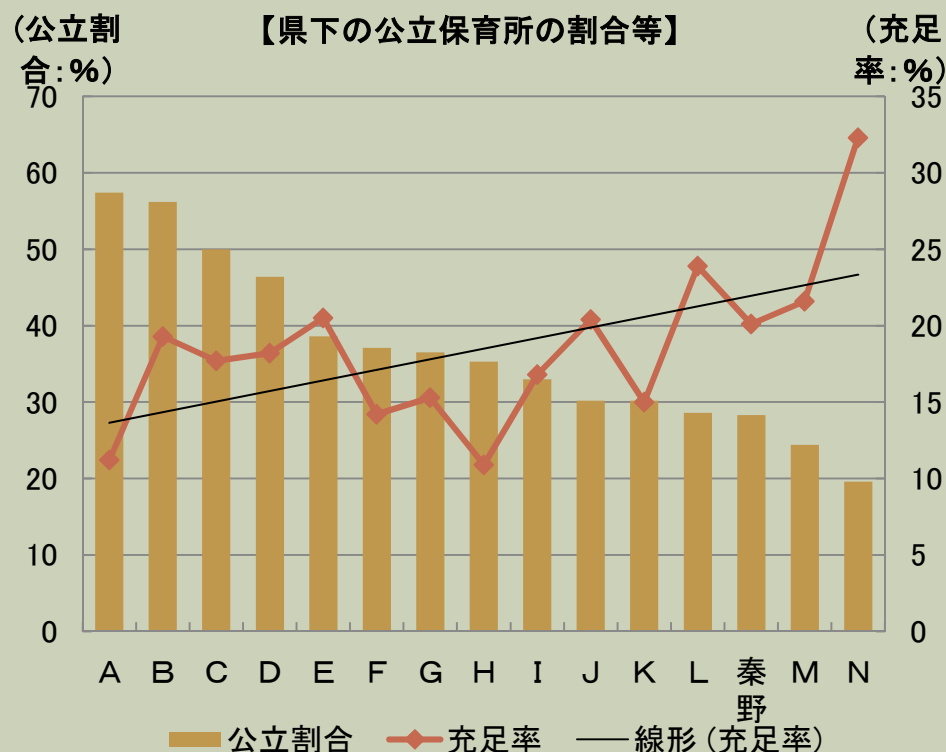
増え続ける図書館の蔵書
アンケートでも優先的に維持する施設第1位
司書からは蔵書庫の増築要求が・・・

- 蔵書は人口と比べても少なくはない。しかし、貸出数は、蔵書数に応じた数ではない。
- 理由は、人口に応じた利用登録者がいないため。現に貸出数は、利用登録者に見合った数にある。
- 原因は、秦野市の図書館が、駅からの徒歩圏にない場所にあることでは・・・
- 市民が高齢化していくのに、このまま蔵書の充実を図っても、登録者は増えない（≒蔵書が活用されない）のでは？
- 考えるべきは、蔵書庫の建設よりも分館機能の充実や配本サービスの充実では？

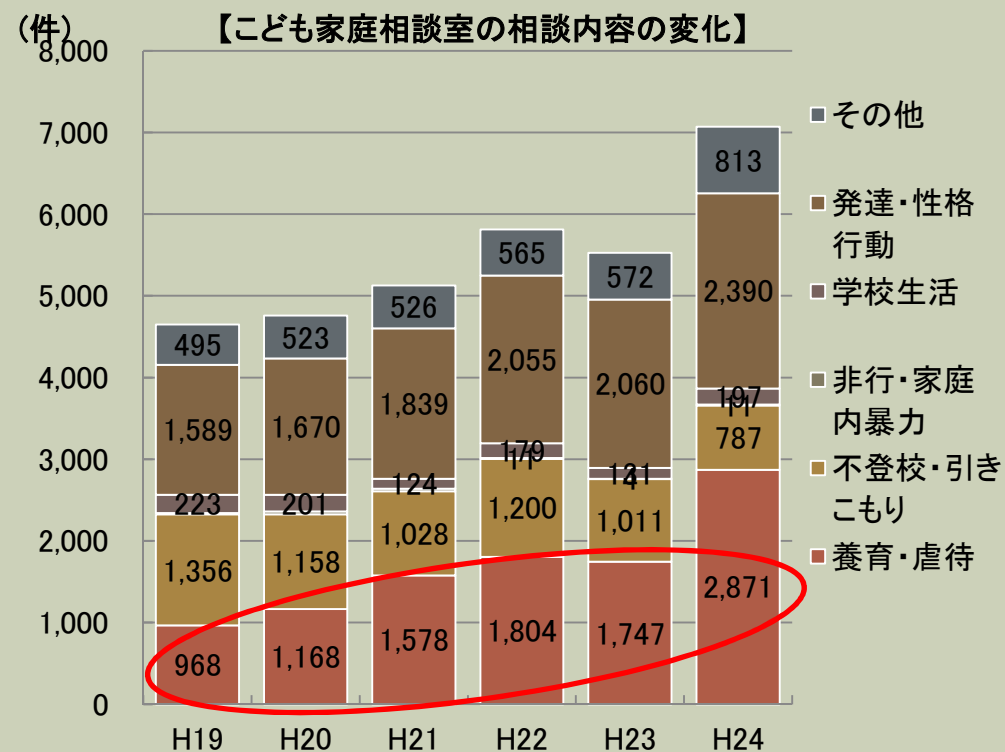


秦野市の公共施設の課題（白書より）

－利用状況（サービス）から③－



- 公立保育所の割合が高いほど、市全体の保育所定数を増やせない傾向があるのでは？
- 公設公営にこだわることにより、サービス低下を招いているのでは？



- 増え続ける子どもや家庭に関する相談。中でも養育・虐待に関する相談が急増。減らすどころか増やさなければならない大事な機能も。
- H25にようやく解決。その理由は・・・

公共施設白書のまとめ

— 白書とは何であったか・・・ —



職員が漠然と気がついていていたこと、
多くの市民が知らなかったこと、
これらを白日の下にさらけ出してしまう公共施設白書は、
自治体にとって「パンドラの箱」

既得権益

私利私欲

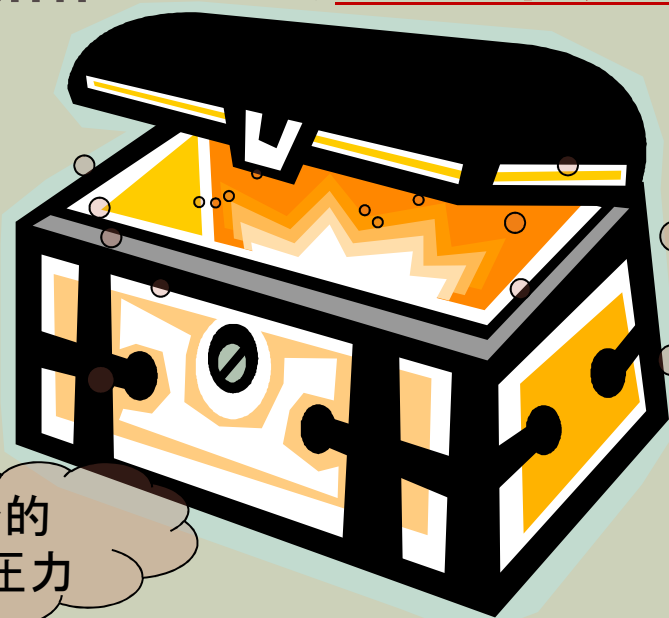
反対運動

政治的
(?) 圧力

事なかれ
主義

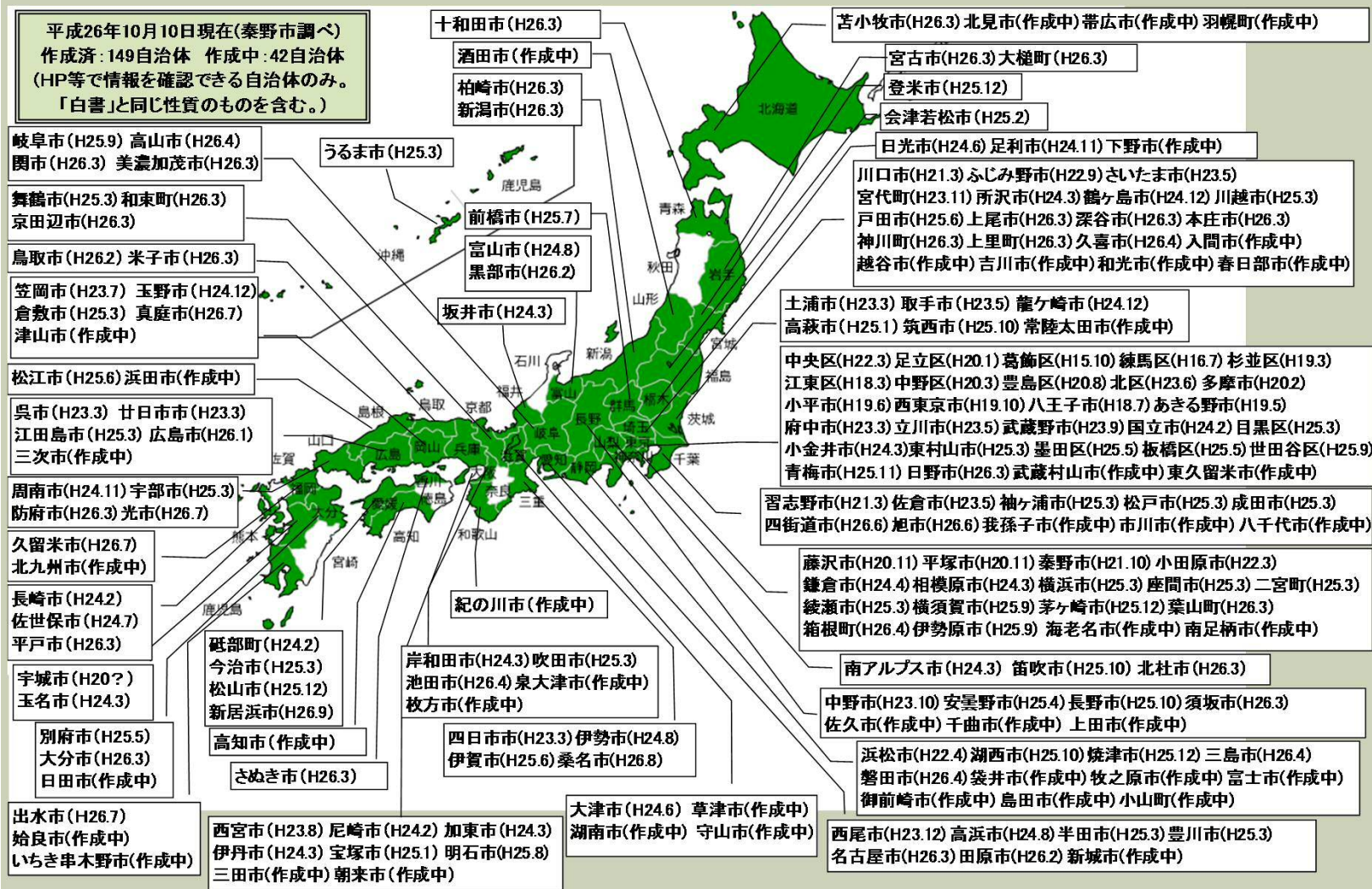
先送り

前例踏襲



嫌なものばかり出てきますが、最後には「希望」が出てくるはず。
その「希望」をかなえることができるのは・・・ 第三部へ続く

パンドラの箱を開けた勇氣ある自治体は・・・
参考：白書作成自治体



た寝る「当然、起すな」という反響が有ります。

のなにかだてで設備は
子うながしてこいせん。
し、思ふよくてこいでと
か、をどんよくてこいせ
しか将来をどれたい。ん
将ら泣きさひるは、新合
起さい。公問うま
さひるは、新合



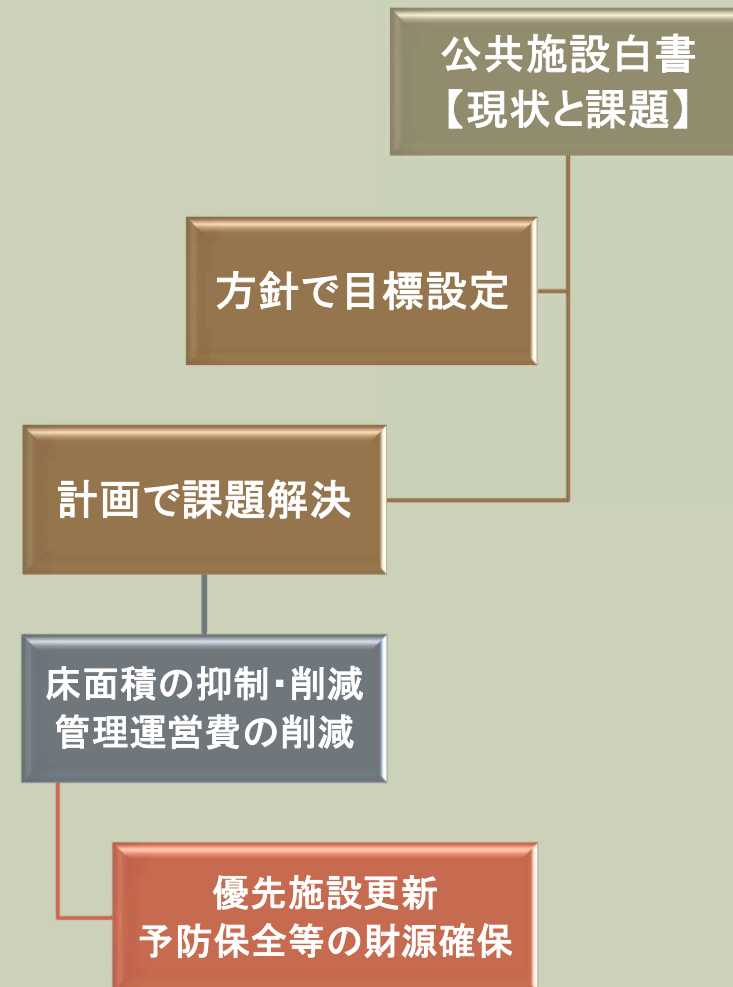
第三部

更新問題を解決するため、
方針と計画を創ろう

白書公表に続き、方針・計画の検討開始



- 白書作成を目標にしないでください。そこで止まってしまい、将来の危機を知らせるだけで対策を行わないという無責任な状態になってしまいます。白書は過程です。作ったらすぐに、次のステップに進む必要があります。
- 白書公表の2月後の平成21年12月、専門家8名で組織する検討委員会（委員長：根本祐二東洋大学経済学部教授）を設置し、方針と計画の検討開始
- 委員会のポリシーは、「すべてをオープンに」、「将来の秦野市民に対して責任ある議論を」
- 計画に記載した「現状と課題」と、施設白書に記載されている「現状と課題」はほぼ同じ。計画の内容は、この課題を解決するためのものになっています。秦野市の目標が「白書作成」ではなく、計画の策定であったことの現れです。

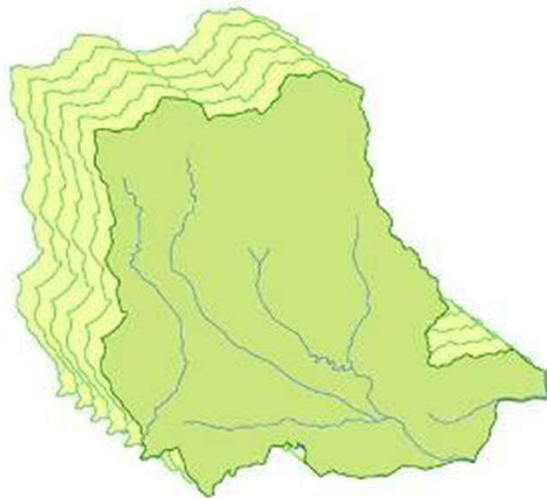


H22.10 まず、再配置の方針を作りました



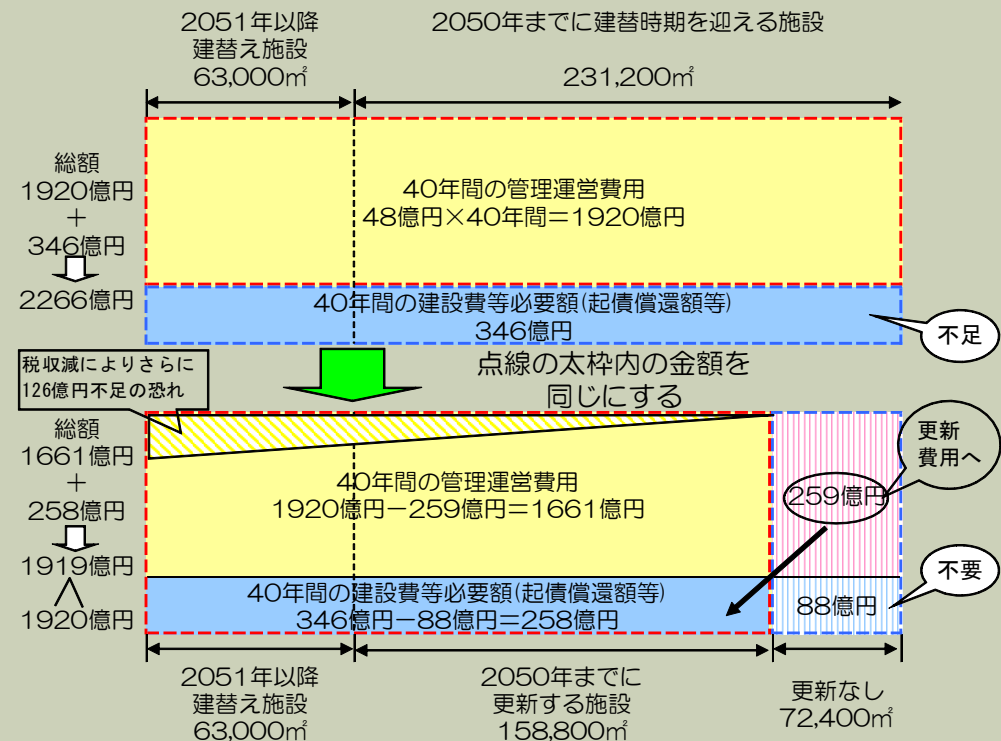
秦野市公共施設の再配置に関する方針

“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”



平成 22 年(2010 年)10 月
秦野市

- 検討委員会からの提言「ハコに頼らない新しい公共サービスを！」（H22. 6）をほぼ踏襲
- **副題「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」**
- 「駅伝のたすき」（未来に引き継ぐ）と「たすきがけ」（市民と行政が力を合わせる）の二つの意味を込めました。



再配置に関する4つの方針

方針1 基本方針



- ① 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない。
建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積（コスト）
だけ取りやめる。
- ② 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を
維持する方策を講じながら、優先順位を付けたうえで大
幅に圧縮する。
- ③ 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対
象とし、跡地は賃貸、売却によって、優先する施設整備の
ために充てる。
- ④ 公共施設(ハコモノ)は、一元的なマネジメントを行う。

再配置に関する4つの方針

方針2 施設更新の優先度



優先度	施設の機能
最優先	義務教育
	子育て支援
	行政事務スペース
優 先	財源の裏づけを得たうえで、アンケート結果などの客観的評価に基づき決定
その他	上記以外

- 施設機能更新の優先順位は、右表のとおり。
- 「最優先」は、自治体運営上最も重要な機能だけとしました。（これは、各自治体の事情によって考え方は異なってくる。例：病院、ごみ焼却場なども優先順位が高くなるのでは？）
- 優先するといっても、ハコの維持を優先するものではありません。機能の維持を優先するという意味です。

再配置に関する4つの方針

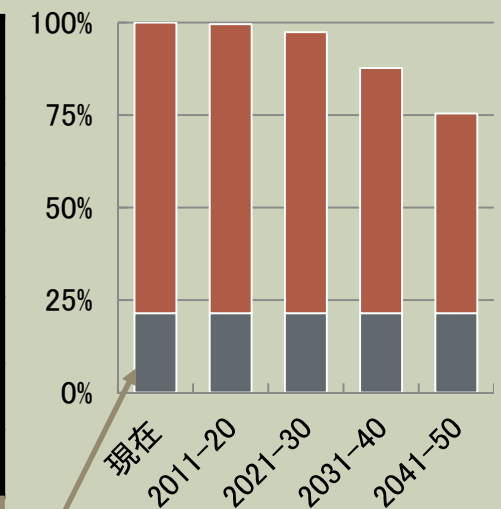
方針3 数値目標



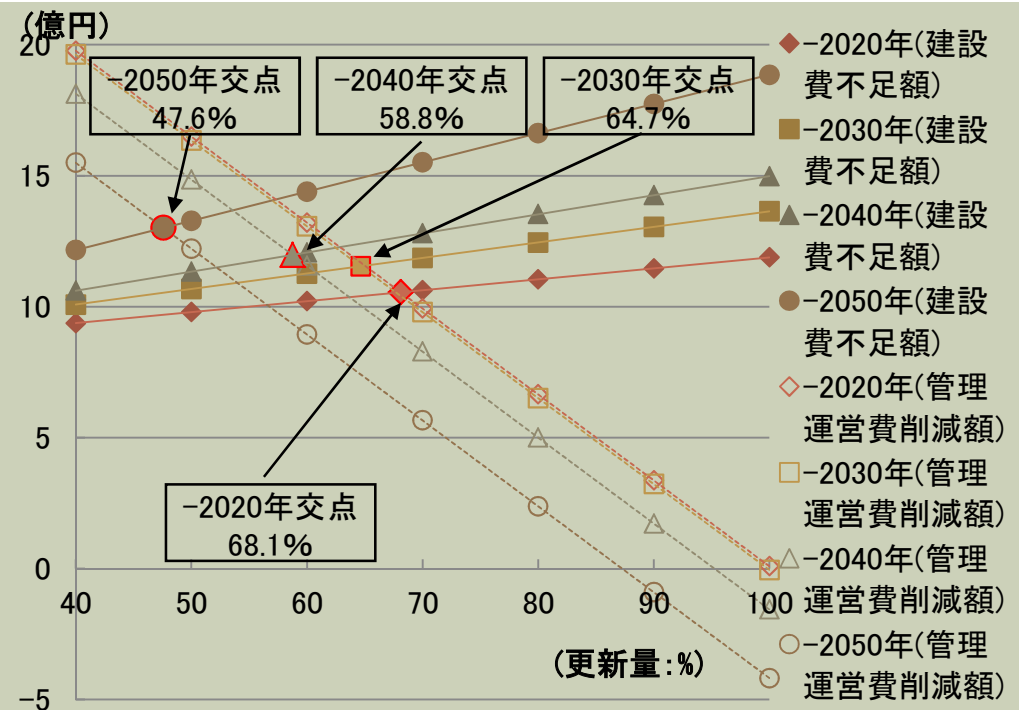
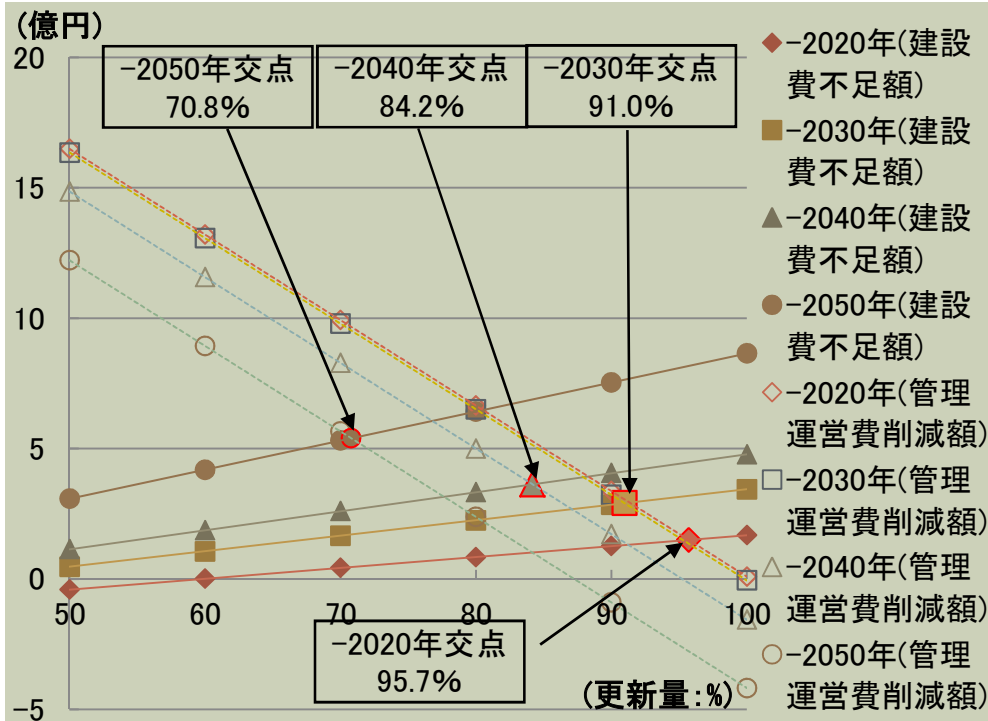
- 40年かけて72,400㎡、更新の対象となる施設面積の約31%を減らし、346億円の財源不足を解消
- 最初の10年では、わずか0.6%の削減。これだけ余裕をもてるのは、取り組みが早いからこそ。
- それでも、小中学校以外で残せるのは39,700㎡。庁舎、文化会館、図書館、公民館、温水プールで35,700㎡、幼稚園、保育園を加えればオーバー。これが「公共施設更新問題」の現実です。

		2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
学 校	面積	△900㎡	1,400㎡	15,200㎡	26,500㎡	42,200㎡
	割合	△0.5%	0.9%	9.4%	16.5%	26.2%
その他	面積	2,200㎡	5,100㎡	13,300㎡	9,600㎡	30,200㎡
	割合	3.2%	7.3%	19.0%	13.7%	43.2%
合 計	面積	1,300㎡	6,500㎡	28,500㎡	36,100㎡	72,400㎡
	割合	0.6%	2.8%	12.3%	15.6%	31.3%

41年目以降更新施設を加えると、ハコモノは現在の4分の3に縮小

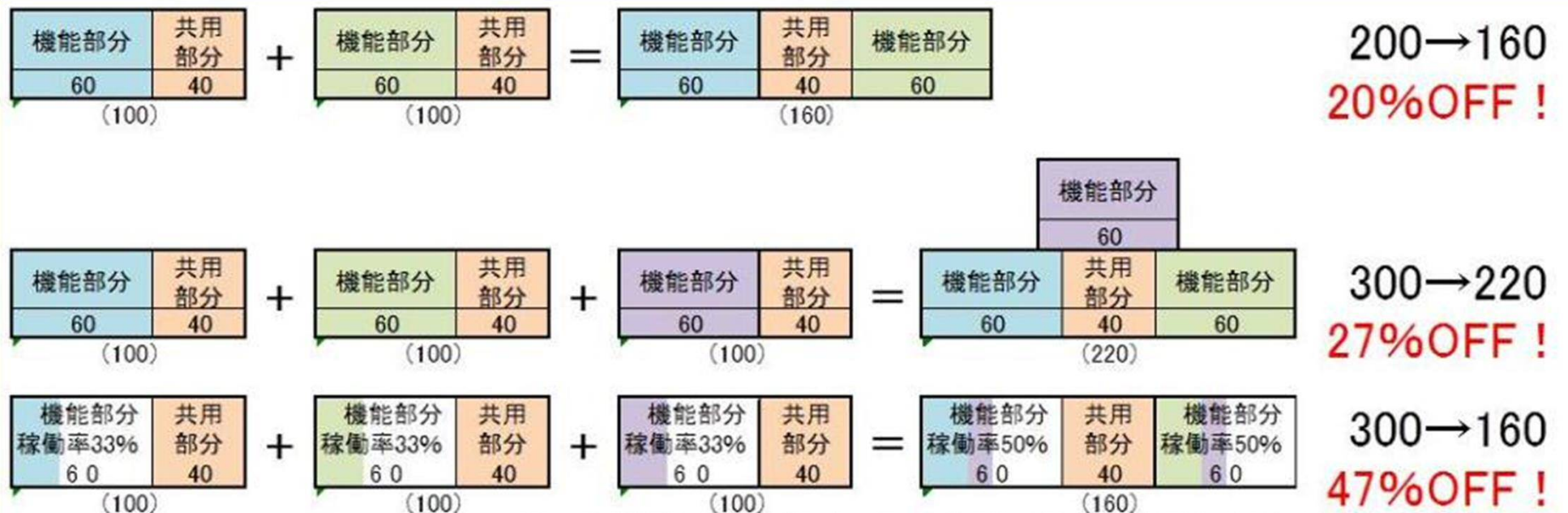


目標値はどのように計算したのか？



- 目標値は、義務教育施設の維持を優先して更新量を90、80、70、60、50%とした場合の更新費用不足額と管理運営費削減額（余剰額）からシミュレーション。両者の一致する点の更新量を目安とし、優先順位に従った実態を重ね合わせて決定
- 抽象的な行政論や理屈ではありません。**秦野市の方針は、計算結果です。**
- ハコモノ改革で道路・橋りょうの更新費用を賄えるかという試算結果（右図）は、「2050年には50%以上を削減」＝**「義務教育の必要量維持不可能」**
- このことが意味するのは、インフラ更新問題に対応するためには、**土木工事は無駄の象徴、後回しのような感覚を捨て、医療や介護、子育て支援と同格ととらえる歳出優先順位の大転換が必要**ということでは。

機能が3割減ってもいいわけではない



※ 単純試算であり、実際には、利用者が増えれば、トイレなど必要となる共用面積も多少増加する。

- 一般的に建物の床面積の4割は共用部分といわれます。また、利用時間/開館時間(稼働率)は、20～50%[秦野市実績]
- 共用部分を減らすことにより、機能を維持するために必要な床面積を維持することができる。床面積を減らしながら機能維持するためには、聖域なき複合化を行うことが最有効手段。
- 今までより10分多く歩くかもしれない、一駅隣に行かなければいけないかもしれない。でも、少し不便になることを少し我慢してもらえれば、より多くの機能を残すことができるはず。
- それでも近くの施設が必要ならば、自治会館などの民間建物の活用で機能を補うこともできるはず。

再配置に関する4つの方針

方針4 再配置の視点



- 5つの視点で再配置を進めます。

「備えあれば憂いなし」

視点1

将来を見据えた
施設配置を進め
ます

キーワード

「施設と機能の
分離」

「三人寄れば文殊の知恵」

視点2

市民の力、地域
の力による再配
置を進めます

キーワード

積極的な「施設
情報の発信」

「三方一両得」

視点3

多機能化等によ
るサービス向上
と戦略的経営を
進めます

キーワード

「複合化」によ
る「共用面積削
減」

「無い袖は振れぬ」

視点4

効率的・効果的
な管理運営を進
めます

キーワード

「公民連携」と
適切な「マネジ
メント」

「転ばぬ先の杖」

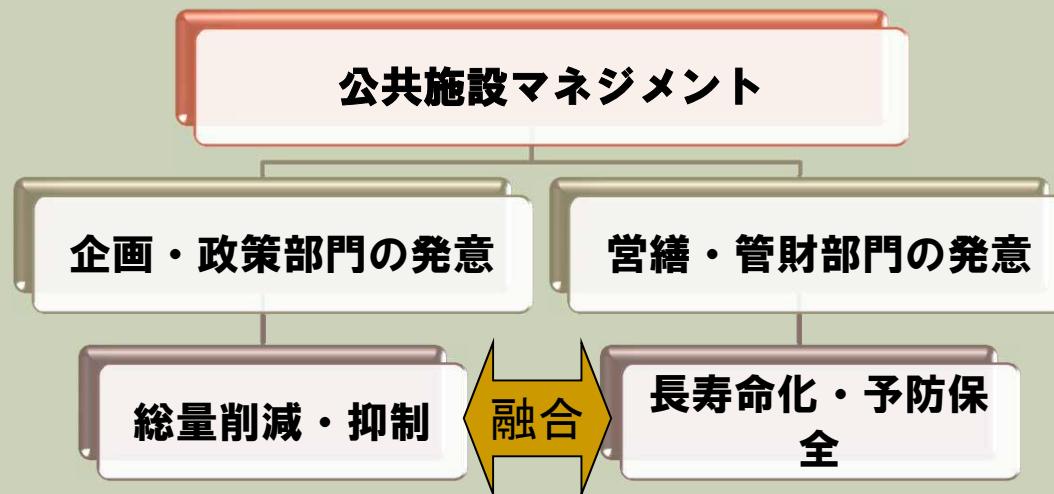
視点5

計画的な施設整
備を進めます

キーワード

「スケルトン方
式」による建替
えなど

長寿命化や予防保全等の取組みは？ －いばらの道を選んだわけは－



年度	マイナスシーリング	H20を100とした場合
H20	－	100.0
H21	△ 5%	95.0
H22	△10%	85.5
H23	△ 5%	81.2
H24	△ 5%	77.2
H25	△5%	73.3

- 当初、総量削減より長寿命化を検討しようとしたことも（市民の痛みが少ない＝計画しやすい）。しかし、財源はどうするのか。また、更新時期を先送りすれば、より不透明な時代に結論先送り。
- 施設の管理運営費に対し、続くマイナスシーリング。維持補修も十分に行えない中、施設をすべて維持することを前提に、長寿命化等を検討することは非現実的
- 長寿命化したその先は、さらに人口が減少。長寿命化したことによって、子・孫の負担は軽くしても、ひ孫の負担を重くすることもあります。
- しかし、これ以上の総量削減に陥らないためにも（可能性としては大いにありえる）、更新予定施設の長寿命化・予防保全を検討。少しでも長く、LCCを安くすることに取り組みます。

視察のメッカ秦野市から見た二大失敗例

－いろいろとご意見はあると思いますが－



その１ 「総量を減らさずに長寿命化や長期修繕計画に頼る。」

- ・ 公共施設のライフサイクルコストの大半を占めるのは、ランニングコスト
- ・ 総量を維持したままでは、ランニングコストは減らない。
- ・ 長寿命化でも多くの予算が必要になる。財源の当てはあるのか。
- ・ これができるのは、「財政力が高い」「人口密度が高い（ハコモノが少ない）」「区域が狭い（インフラの負担が少ない）」という条件を満たすほんの一部の自治体のみ。

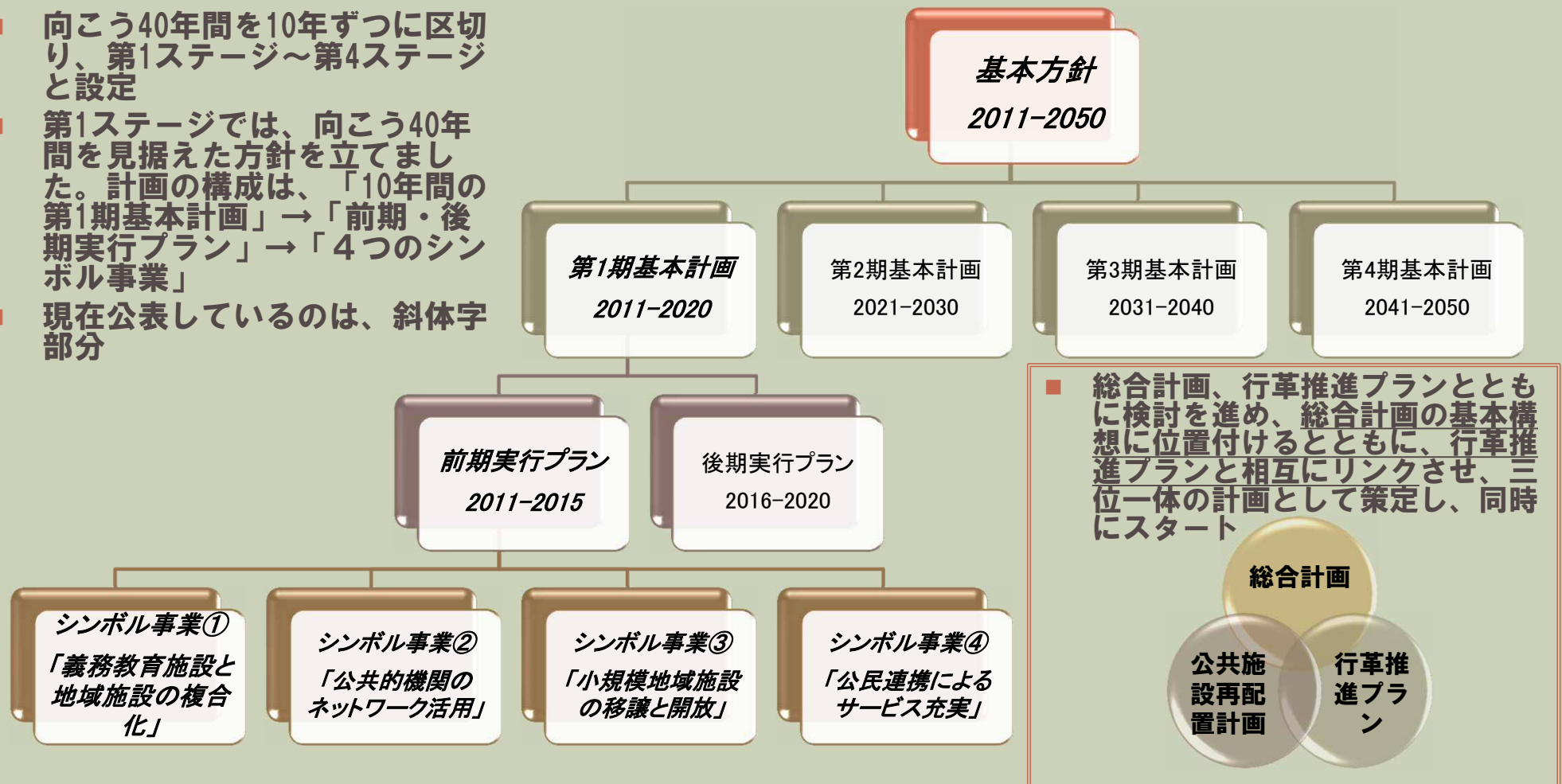
その２ 「施設評価に頼って総量を減らそうとする。」

- ・ 公共施設はどれも大切。大切だからこそ、税金を使って建設・運営
- ・ 評価の客観的な基準は何か。声の大きい者の勝ちとなり、不公平感が生まれる危険性がある。
- ・ 財政状況などから残せる施設量を計算してみてください。現実には、そう甘くはありません。

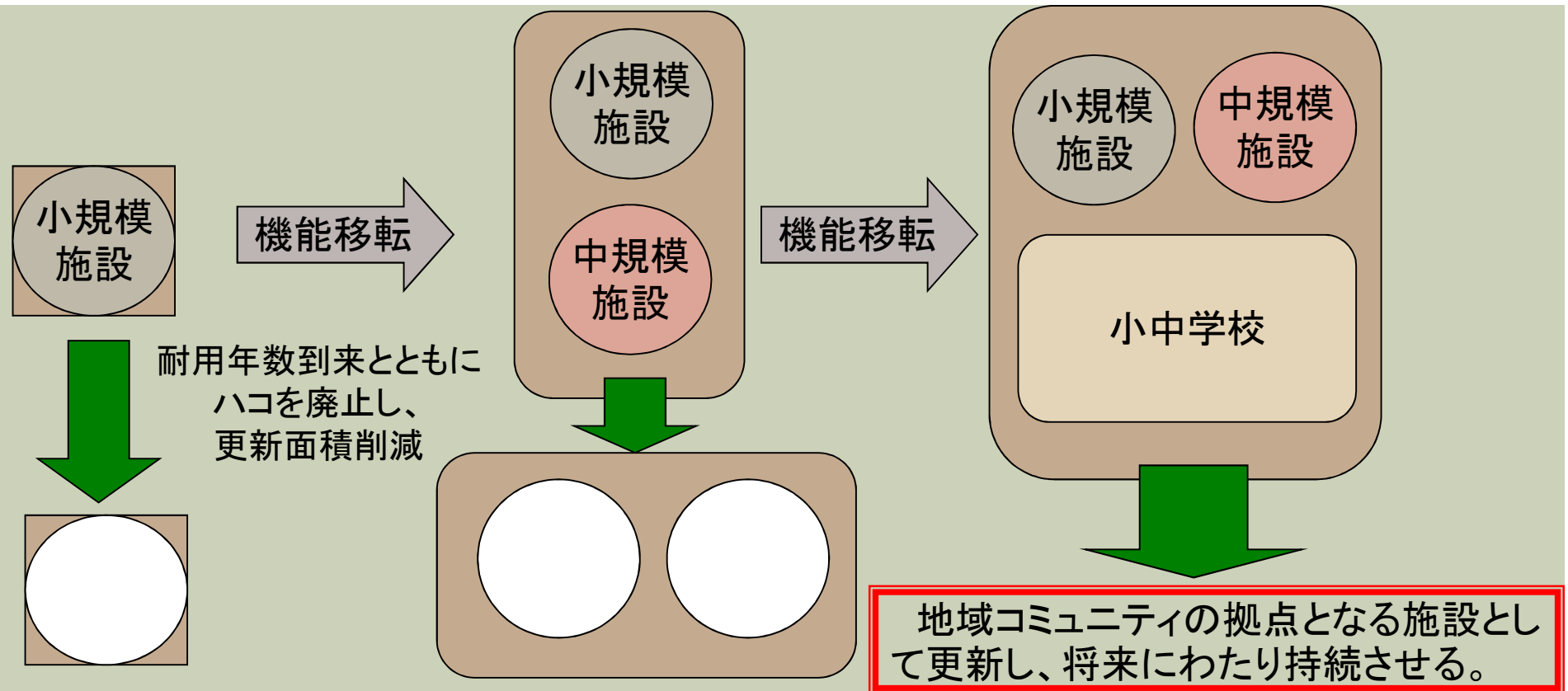
H23.3 方針に基づき計画を創りました



- 向こう40年を10年ずつに区切り、第1ステージ～第4ステージと設定
- 第1ステージでは、向こう40年間を見据えた方針を立てました。計画の構成は、「10年間の第1期基本計画」→「前期・後期実行プラン」→「4つのシンボル事業」
- 現在公表しているのは、斜体字部分

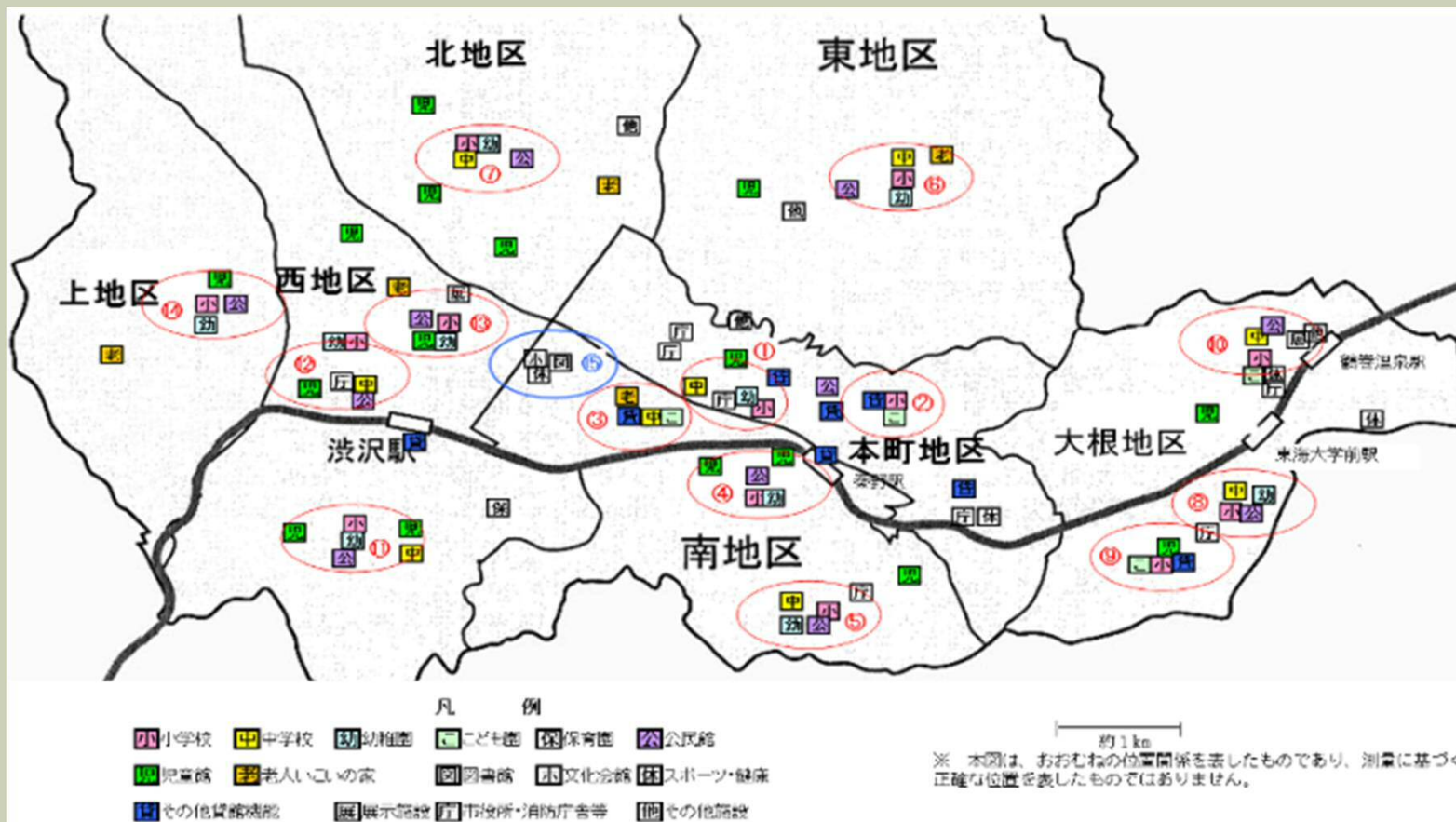


計画の概要を紹介します①



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。
- 計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②



- 最終的に、この計画が実現する際には、15年度までに、この計画に基づいて、各学校の学区を再編成する必要がある。これは、現在の学区を維持するよりも、将来的に、各学校の学区を再編成する方が、より良い結果をもたらす可能性がある。この計画は、各学校の学区を再編成するための具体的な計画を示している。この計画は、各学校の学区を再編成するための具体的な計画を示している。

- 秦野市は、昭和の大合併以前の旧町村を基にした地区割と学区を60年近く維持。人口2,400人の地区も維持できるのは、平成の大合併をした自治体のヒントになるかも・・・

シンボル事業とは・・・



より安い税の負担（Money）で、より高いサービス（Value）を実現し、「公共施設の再配置」は、一概にサービスの低下につながるものではないことを市民にアピールするため、前期実行プランの5年間に重点的に取り組む事業です。

① 義務教育施設と 地域施設の複合化

民間の知恵と力を借りて中学校体育館等と隣接する公民館を複合化し、床面積の効率的利用を図るとともに、サービスを拡充

② 公共的機関の ネットワーク活用

郵便局を保健福祉センター内に誘致し、証明書発行業務を委託

③ 小規模地域施設の 移譲と開放

児童館や老人いこいの家などの小規模な施設を地域に移譲するとともに、自治会館をサークル活動等に開放するように誘導し、より身近な場所で公共施設の機能を補完

④ 公民連携による サービス充実

知的障害者用施設や一部の幼稚園を民営化し、最小の投資でサービス拡充

営利法人とのPPP

営利法人とのPPP

住民とのPPP

非営利法人とのPPP

- 策定当時、公民連携を特に意識して立案したものではないが、公民連携を重視する結果に。このことが示唆するものは・・・

H23.4~ 計画を推進しています



- 平成23年4月から「政策部公共施設再配置推進課」に衣更えし、2名増員（1名欠員）。
- 平成23年6月副市長が総括責任者となる公共施設再配置計画推進会議設置
- 推進会議に4つのプロジェクトチーム（PT：リーダー・政策部長、構成員・関係部長）と6つのワーキンググループ（WG：リーダー・公共施設再配置推進課長、構成員・関係課等の職員）を設置。延べ50人以上の職員がメンバーとなり、計画を進めています。
- でも・・・

公共施設再配置計画推進会議

【総括責任者：政策部担任副市長】

本部会

【両副市長・教育長・政策部長・市長室長・財務部長】

シンボル事業①
推進PT

シンボル事業②
推進PT

シンボル事業③
推進PT

シンボル事業④
推進PT

左のほか
随時設置

シンボル事業①
調整WG

シンボル事業②
調整WG

シンボル事業③
調整WG

シンボル事業④
調整WG

「ヒト・モノ・
カネ」
調整WG

施設保全調整WG

H24.4 シンボル事業④が完成 － 障害者福祉施設の民営化－



前行革推進プランによる
取組み(H19～H20)

保育園

老朽化し、耐震性の
低かった保育園を
幼稚園の空き教室に
移転

幼稚園・保育園

幼保一体園から
こども園に移行

こども園

跡地は
普通財産に

建物耐用年数まで25年で6億円の効果

事業の効果

- ① 公設のハコモノ
230㎡減
- ② 敷地・施設面積と
もに約2倍に拡大
- ③ 利用者へのサー
ビス拡大
- ④ 一般財源負担減
少・地代収入増
- ⑤ 施設の一部を地
域に開放(公共施
設の機能を補完)

豊明市職員研修配付資料

事業用
定期借地

賃貸借契約期間
20年で3億円の効果

公共施設再配置計画による
取組み



社会福祉法人に
事業を移行

福祉施設

跡地は、再配置計画
のための有効活用を
検討

?

H24.10 シンボル事業の二つ目が完成

ー保健福祉センターへの郵便局誘致ー



before



after

- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用（普通建物賃貸借）。正当な理由なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 貸付面積約100㎡、賃料170万円+駐車場使用料30万円=200万円/年
- 住民票等の交付業務は、168円/件の委託料支払い。（連絡所は200円/件のコストがかかる）

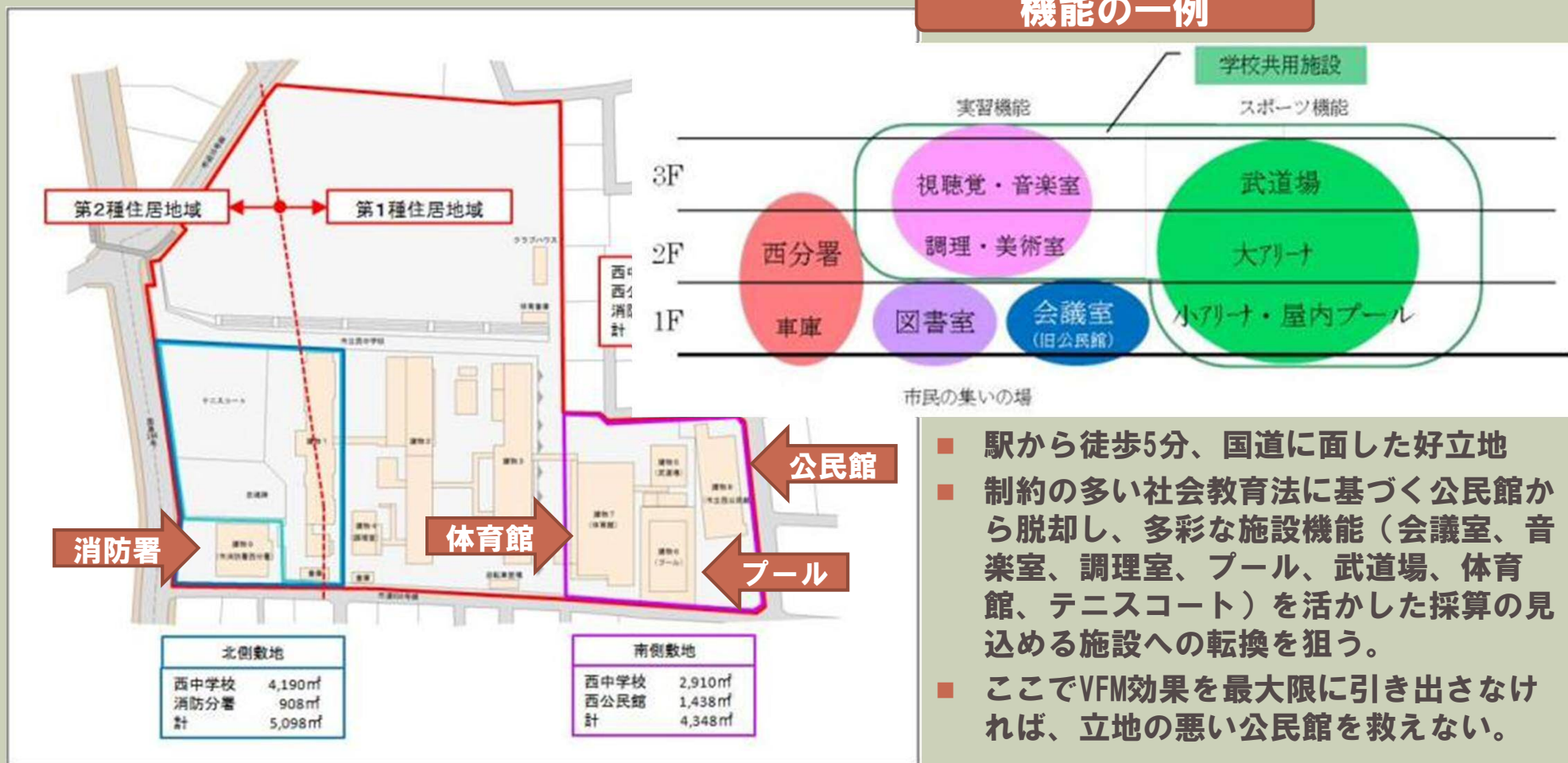
- 賃貸料は、基金に積立て
- 住民票等交付業務が公務員以外で行えるのは郵便局員だけ（全国で600以上の郵便局が交付業務を行っているが、公共施設に新規開局して実施は、珍しいとのこと。）
- 誰もが使いやすい郵便局に。成果を検証し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化社会が進む中で、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用

そして、新たなPPPへの挑戦が始まる！

シンボル事業①「義務教育施設と地域施設の複合化」



機能の一例



- 駅から徒歩5分、国道に面した好立地
- 制約の多い社会教育法に基づく公民館から脱却し、多彩な施設機能（会議室、音楽室、調理室、プール、武道場、体育館、テニスコート）を活かした採算の見込める施設への転換を狙う。
- ここでVFM効果を最大限に引き出さなければ、立地の悪い公民館を救えない。

これも公民連携による公共施設のマネジメント①

－庁舎敷地内へのコンビニ誘致－



- 秦野市役所の敷地内には、コンビニが建っています。（独立店舗が敷地内に建っているのは、全国で唯一（現在愛媛県新居浜市が挑戦中）。24時間営業を担保）。建設に当たり、税は投入していない（事業用定期借地で出店者が建設）。総額〇.〇億円の賃料収入は、庁舎の維持補修に充当
- この店では、図書館の図書返却受付、市刊行物や文化会館公演チケットの販売、住民票の受取サービスなどを24時間年中無休で実施
- これも立派な「公民連携（PPP）による公共施設のマネジメント」

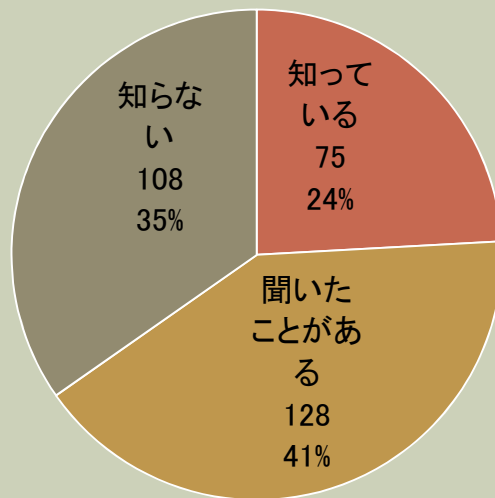


市民への浸透度・理解度は？

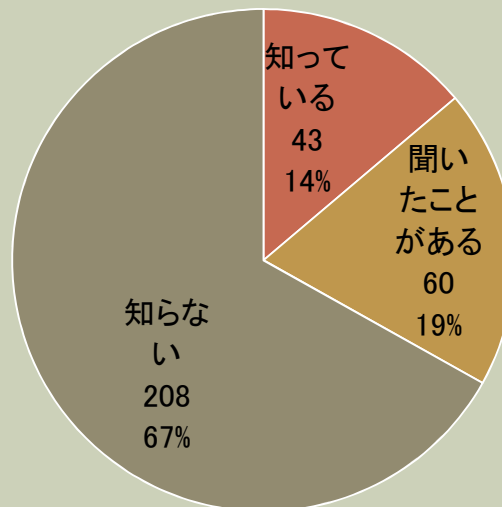


- 市民への浸透度・理解度を知るためアンケート調査(N=302)実施(H24.12)
- 公共施設更新（老朽化）問題を知っている、聞いたことがある 65%
- 再配置を進めていることを知ってる、聞いたことがある 34%
- 再配置の取組みに賛成、どちらかといえば賛成 77%

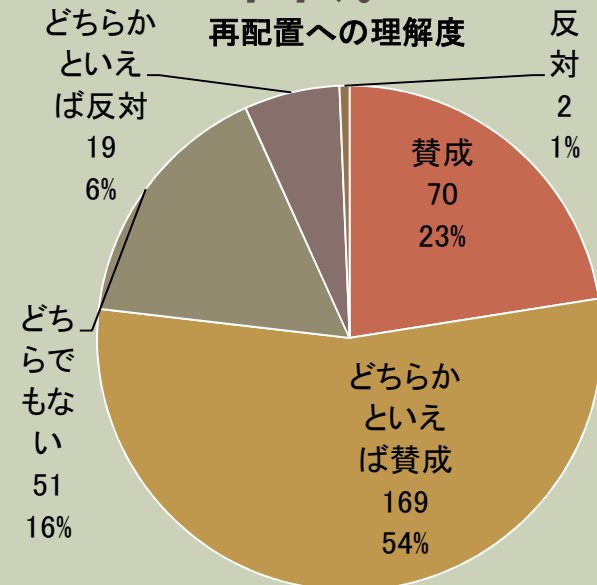
更新問題の認知度



再配置の認知度



再配置への理解度



有権者が、今までどおりに、近くの〇〇センターを安い料金でを使用して、週1回友達とサークル活動を行えることを重視した選択をしたとしても、それは有権者の結果責任です。しかし、責任を負うのは、将来の市民であることに気づいてもらわなければなりません。それが私たち現在の行政マンの最も大切な仕事です。

計画推進と公民連携を阻むもの



「もんだ族」と「なんだ族」

- ・「〇〇とはこういうもんだ」と計画策定に抵抗
- ・「ここは〇〇のための施設なんだ」と計画実施に抵抗

「何かあったらどうすんだ」

- ・何もしなければ何(リスク)も起こらない。でも、何もしなければ何(リターン)も得られない。
- ・「何か」とは「何か」を先に考え、何かあったら、解決すればよい。

「行政の考えに従えというお上の意識」

- ・安い税負担で高いサービス実現のためには、公民連携は必須。
- ・餅は餅屋、得意分野で知恵を出し合い、目指すのはwin-winの関係。それができなければ公は民に劣ること。

「政治的リスク」と「未成熟の組織」

- ・政策が政争の道具になりやすい風土や個人の感覚・判断が優先される組織の体質(合理的理由なく、人が替わると方向が変わる)。
- ・リスクの高い自治体に、民間は知恵もお金も出せない。これからは、民による公の選別が進む。

「反対派はいつでも一人称」

- ・「私は」、「私たちは」と自分たちの権利ばかりを主張する。
- ・再配置計画は、「あなたの子や孫に」という三人称。せめて「私の子や孫に」という二人称の気持ちを持っていただけのようにしなければいけない。

「危機感を持つ世代に決定権はない」

- ・更新問題に対する危機感には世代間ギャップがあります。
- ・市役所の中でも、地域の中でも、経済成長を知らない世代に決定権はありません。
- ・若い世代がもっと声を上げるように、するのが、中間世代の役目

特別付録②

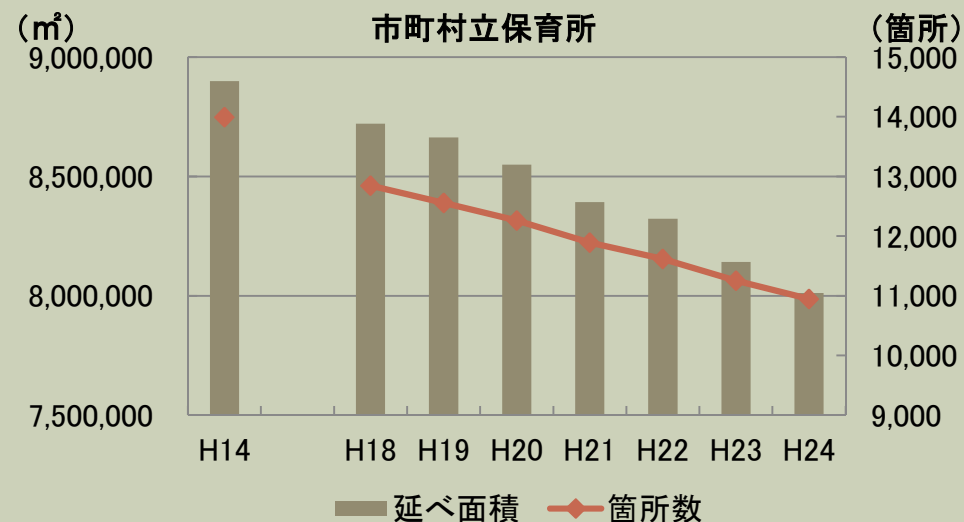
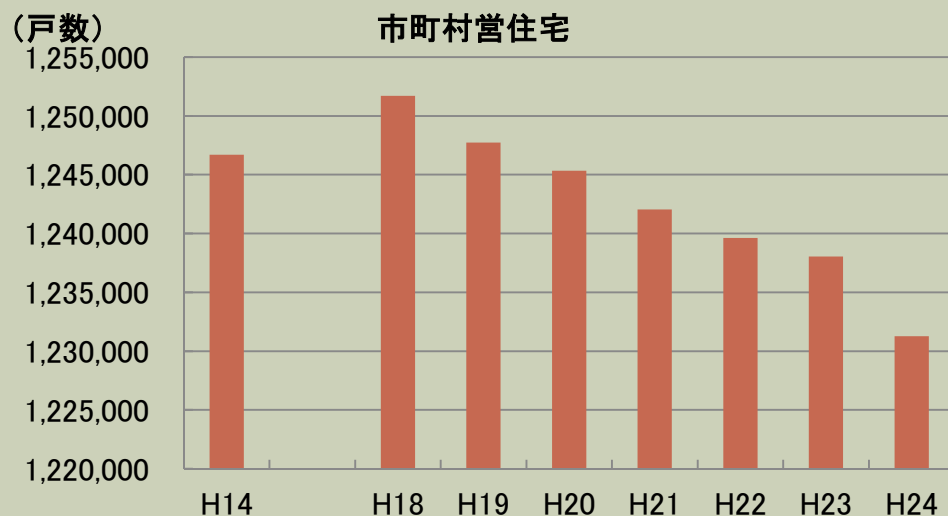
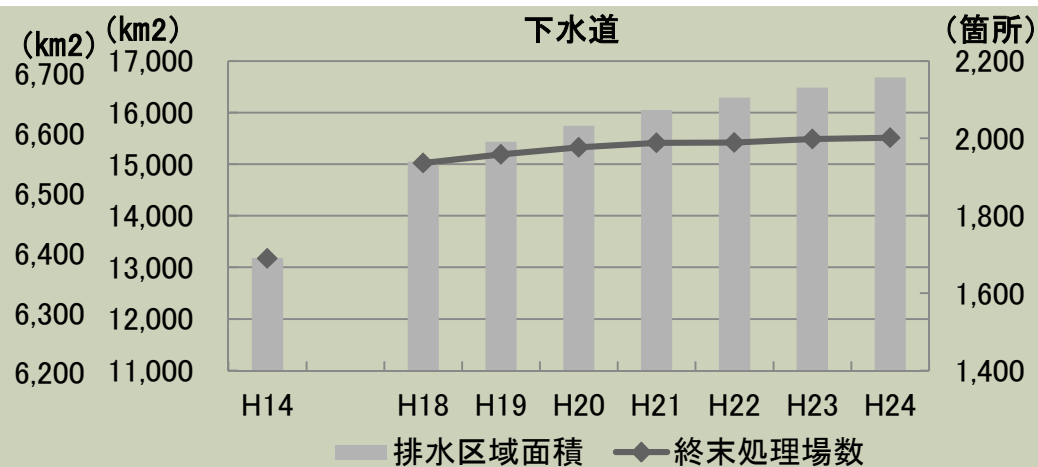
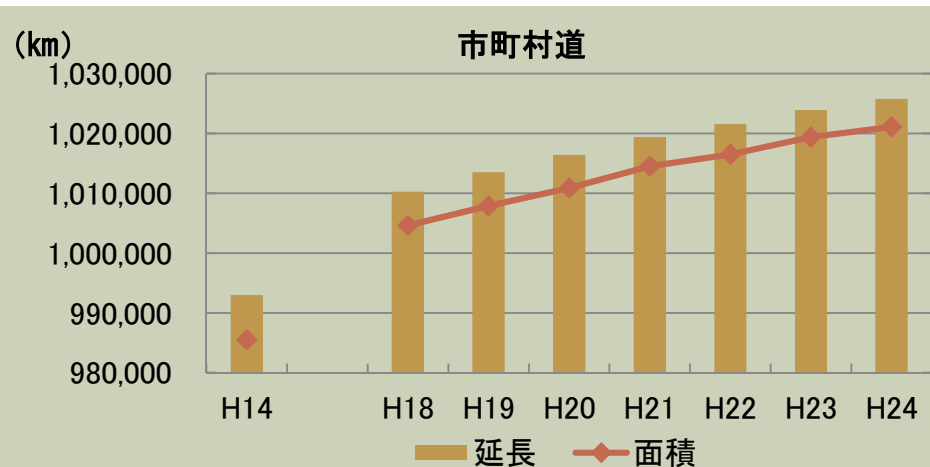
この項目は、各自治体のホームページ及び公共施設状況調査(総務省)のデータを基に作成しています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

すべての人が危機感を持つために

ここまでやると、公共施設の更新問題への取り組みは、あなたの趣味か道楽ですかと聞かれます・・・

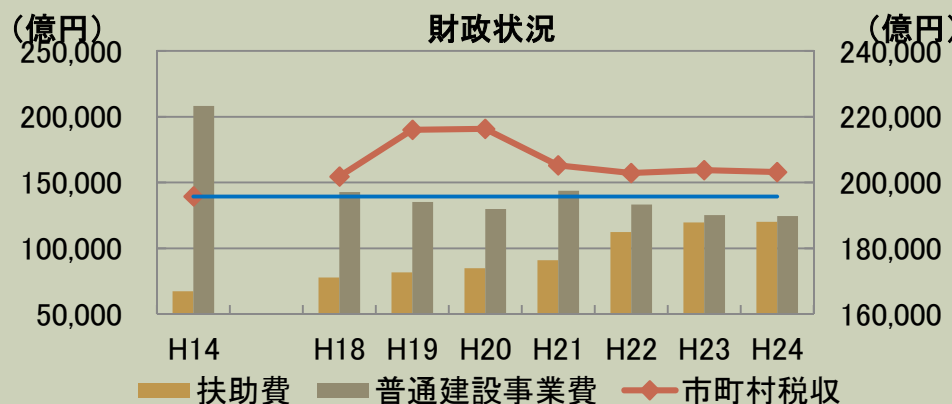
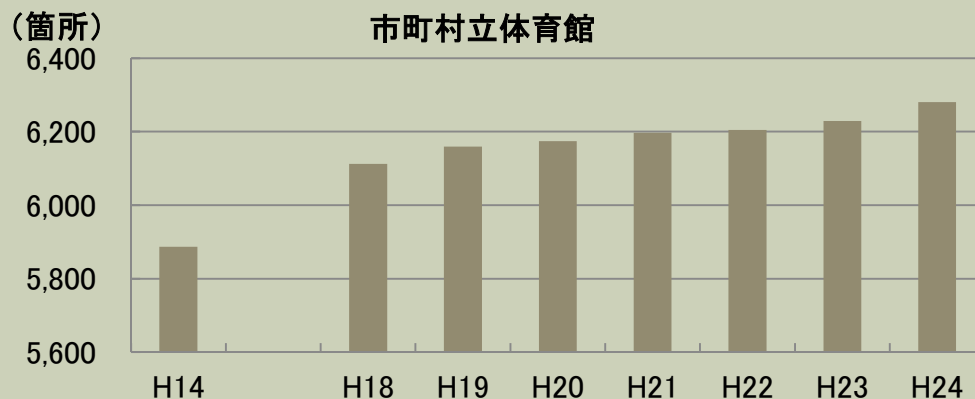
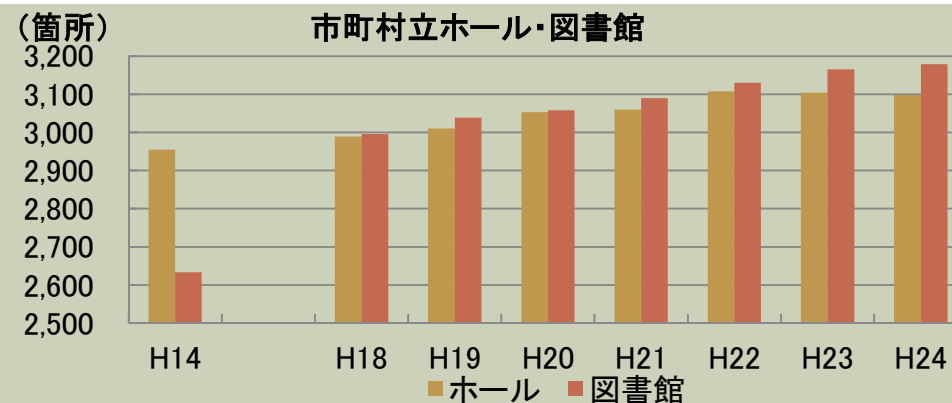
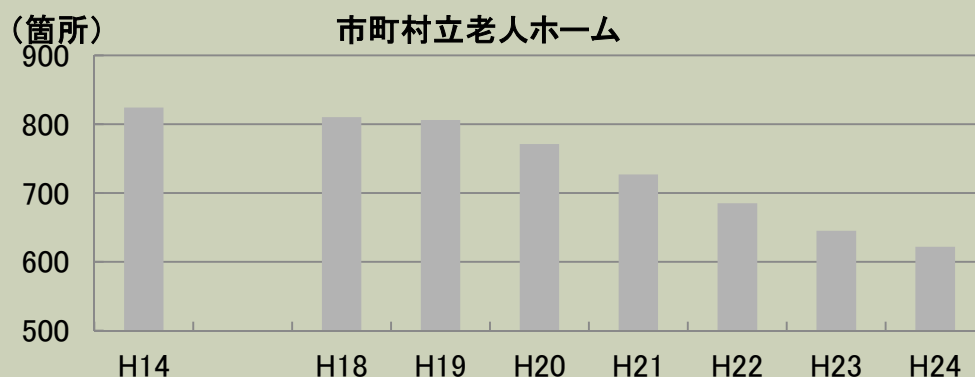
そして全ての人が危機感を持つために①

ー地方財政白書に見る公共施設の推移ー



そして全ての人が危機感を持つために②

ー地方財政白書に見る公共施設の推移ー



- 増え続ける道路・下水道。公設の役割が見直される住宅、児童福祉、高齢者福祉施策
- 減らないどころか増える文化・体育施設。平成の大合併が果たす役割は？
- 増え続ける補助費と減り続ける普通建設事業費。地方税収は、三位一体改革前の水準に落ち込み、このままで今後の更新需要を賄えるのか？

そして全ての人が危機感を持つために④

(全1742市区町村のデータから)

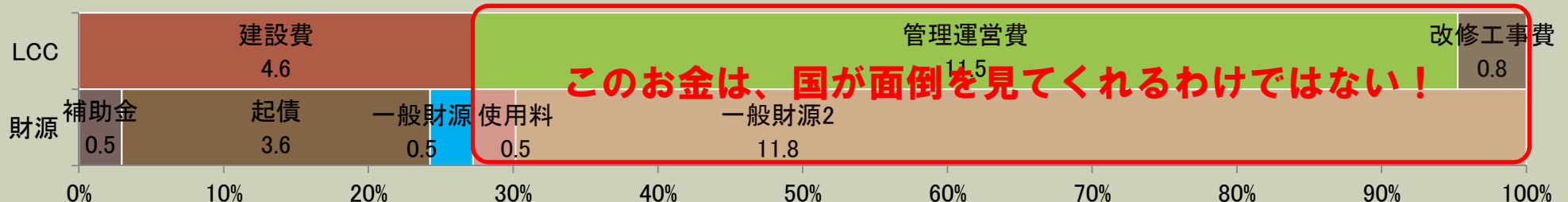


- 都道府県単位で集計すると、削減目標30%未満は、わずか5都府県（岩手、宮城、東京、神奈川、大阪）。30%以上40%未満でも、12府県（埼玉、千葉、京都、福島、茨城、静岡、広島、福岡、新潟、沖縄、栃木、兵庫）だけ。残りは40.7～49.0%の削減[左図参照]
- ところが、ここに国庫支出金や公債費残高、基金などを加味すると、30%未満は東京、宮城、30%以上40%未満も岩手、埼玉だけ。40%以上50%未満は、13県（福島、千葉、茨城、栃木、三重、岐阜、長野、滋賀、佐賀、静岡、香川、群馬、山梨）。残りは50.4～82.5%の削減[右図参照]
- もしこれが現実だとしたら、基礎自治体として存続できますか？
- 秦野市よりも症状が軽いと思われる自治体は、わずか14.5%（政令市・特別区を含む）。ほとんどの自治体で、大幅なハコモノの削減が必要になります。**
- 四国のある自治体は、試算の結果51%の削減**となりましたが、勇気を持って方針の目標値として公表しました。結論を先送りしようとする自治体は、いまだに多いですが、このままでは、症状はますます重くなるばかり・・・

国が何とかしてくれる？



- 年収550万円で借金が1億円ある親が、さらに400万円の借金を続けながら、あなたに仕送りをしてくれます。あなたは、このまま仕送りを続けてもらいますか？
- 消費税は10%になる予定ですが、〇〇県は、5%のままですか？、「国が何とかしてくれる」、「補助金や交付税で助けてくれる」と思っている自治体も多いかもしれませんが、でも、国が出すお金は、どこかの誰かが払ってくれているわけではありません。このお金を払うのは、あなたとあなたの子供たち、そして孫たちです。
- 建設費用は、LCC（ライフサイクルコスト）のごく一部。下図は、秦野市のある施設のLCCとその財源です。それでも「補助金は使わなければ損」と言えますか。



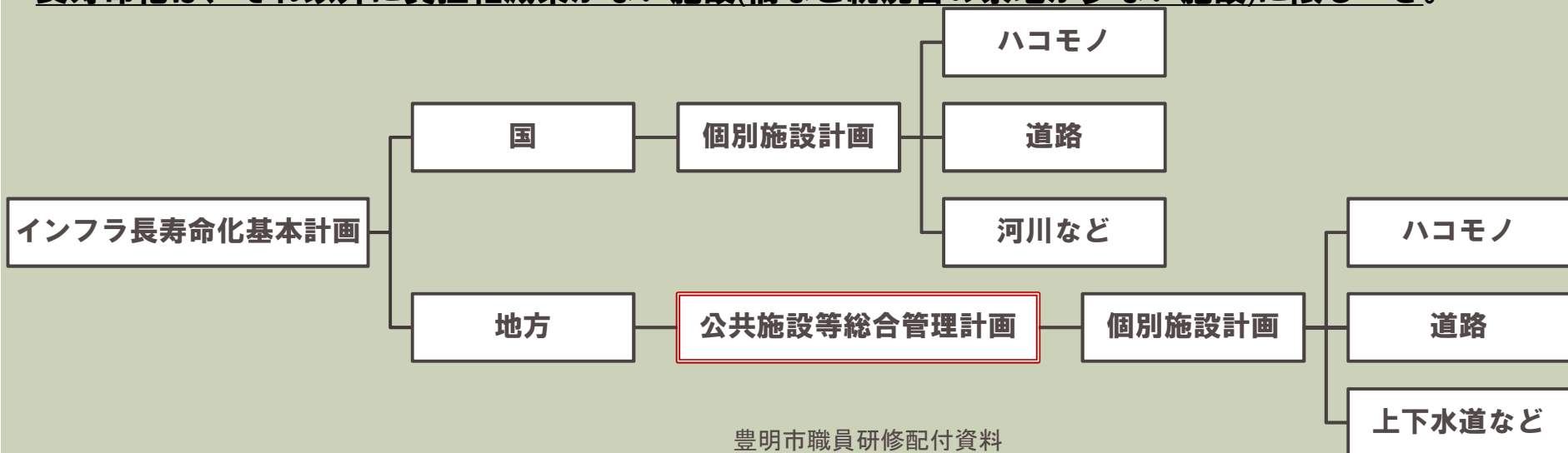
- ダイオキシン対策などで1990年代に建設が集中したごみ焼却場は、一足先に更新時期の集中期を迎えようとしています。「平成25年度に国が確保できた交付金は、自治体要望の3分の2（H25.11.7朝日新聞）」。「報道後、補正予算で手当て」
- 住民が安心して暮らしていくことができる街を作るのは、基礎自治体である市町村の最も大切な仕事です。公共施設更新問題は、すぐそこに迫ってきています。まず住民とともに現実をよく知って、自らの力でできることを始めてください。

公共施設等総合管理計画のポイント

総務省

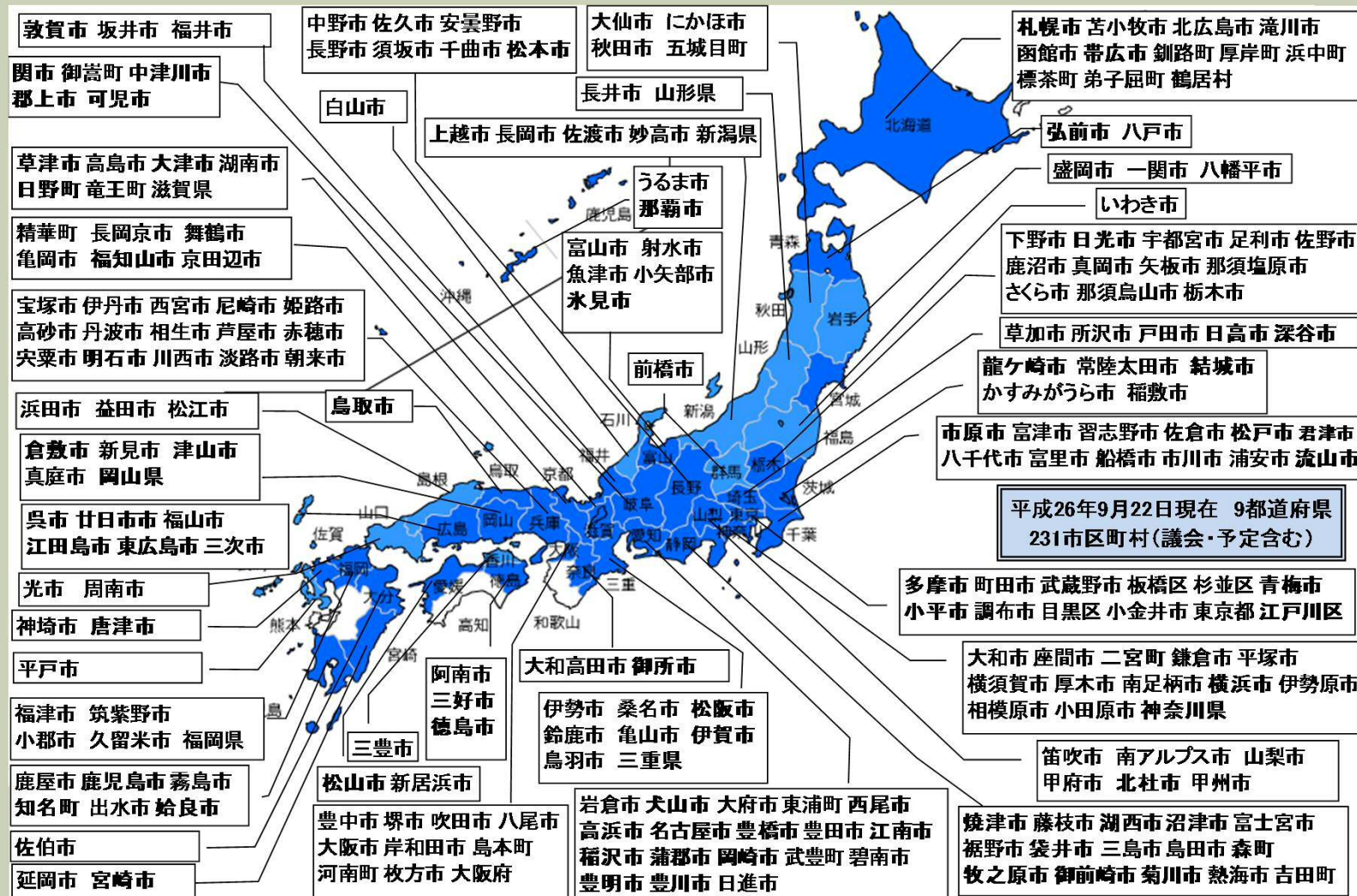
各自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請

- 指針で示す記載事項のとおり策定すれば、難しい作業ではない。これを作らなければ、起債に制限も。
- 計画の一番大事なポイントは、将来にわたり維持できる総量の試算と財源の調達方法。扶助費は、ブラックホール。財源は、当てにできない一般財源では絵に描いた餅。今までできなかったことが、急にできるわけがない。何かで生み出す工夫を。
- 総務省の更新費用試算ソフトは、事業費ベースでの将来予測（すべての更新ができるわけではないということを知るためのもの）。実際は、起債償還のシミュレーションや国庫補助財源などを加味しなければ、支出ベースでの計画は立てられない。
- 長寿命化は、それ以外に負担軽減策がない施設(橋など統廃合の余地が少ない施設)に限るべき。



みんなで渡れば怖くないっ！

参考：視察来庁・講師派遣自治体



「自治体を持つ悩みは皆同じだ。なぜ秦野市はこんなに注目を集めるのか、他との違いは何だかわかるか？『やる』か、『やらない』か、ただそれだけの違いだ。」

(by古谷義幸)

エピローグ



「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、住民と議会はハコモノを求め、「これは市民サービスの向上だ。先のことはなんとかなる」と、行政は、〇〇センターや△△館を建ててきました。もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う気持ちもわかります。

でも、私たち現在の市民は、将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、大切な行政サービスを続けていくため、今、私たちがしておくべきこと、考えておくべきことはなんでしょうか。

公共施設更新問題への取組みは、芽を出したばかりですが、私には、育て方のアドバイスをすることだけしかできません。その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、今日お集まりの皆さま自身です。

**秦野市は、公共施設更新問題に向き合う自治体を応援しています！
いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。**



ご静聴ありがとうございました。

うちの市長は、こんな方です。
週刊ダイヤモンド(2013.3.2号)に掲載されたインタビュー記事ですが、お人柄やお考えがよくわかりますので、お読みください。

秦野市の取組みは、全ての情報をHPで公開しています。機会がありましたらご覧ください。

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/saihaichi/koukyousisetusaihaiti.html>

《この資料をはじめ、本市の取組みに関する問い合わせ先》

秦野市政策部公共施設再配置推進課 課長(兼)課長補佐
(兼)教育部教育総務課複合施設計画担当主幹
[地方自治体公民連携研究財団客員研究員]

志村 高史

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
Tel: 0463-82-5122(直通) Fax: 0463-84-5235
koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp



カネの使い方に無頓着過ぎ 公共施設は工夫次第で宝の山

古谷義幸

●秦野市長



でも、市民の利便性が上がるならば、市がやるという考えです。逆に、役所がやるより公設民営や民設民営のほうがよいのではと思うサービスもあります。工夫する余地はまだまだたくさんあります。

すっかり集め、市民の皆さんに提示して話し合う。その繰り返しです。施設の複合化などを提案して、反対の声は減っています。私はむしろ役所の中に問題があると思っています。職員は自分たちの仕事の自身を自分たちで決めてしまっています。役所の考え方(縦割りの発想や前例踏襲主義)から抜けない職員がいます。意識を変えるのは本当に難しいですね。私は、たとえ国や県の仕事であつ

公共施設の再配置に取り組むきっかけは何だったのでしょうか。私はもともと小さな燃料商を営んでいて、カネの大切さが骨身に染みんでいます。そんな私から見ると、(行政組織は)カネの使い方、施設の維持管理で毎年65億円が消えていますが、職員はカネがどこからか湧いてくるかと思っているのか、無頓着でした。これをまず変えないといけないと思いました。

市民もそうです。市の施設を「タダで利用できる」と思っている方が多いと思いますが、施設にはカネがかかり、誰かが負担しています。具体的な数字を示さないといけないと思います。白書をまとめました。無駄は省く。でも無理はしません。必要なもの、そうでないものを振り分け時間をかけてやります。

市民から反対の声は出ませんか。将来の市民のために進めています。確かに今の市民のことを考えないと選挙に落ちてしまいますが、情報を